

令和 2 年 度

長岡市下水道事業会計
決算審査意見書

長岡市監査委員

長 監 第 24 号
令和 3 年 7 月 27 日

長 岡 市 長 磯 田 達 伸 様

長岡市監査委員	阿 部 隆 夫
同	篠 田 弘 成
同	野 本 直 樹
同	長谷川 一 作

令和 2 年度長岡市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度長岡市下水道事業会計決算を、長岡市監査基準に準拠して審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目次

長岡市下水道事業会計決算審査意見

1	審査の対象.....	1
2	審査の期間.....	1
3	審査の着眼点及び実施内容.....	1
4	審査の結果.....	1
5	事業概要について.....	2
6	決算状況について.....	4
	(1) 収益的収入及び支出.....	4
	(2) 資本的収入及び支出.....	5
7	経営成績について.....	7
	(1) 総 収 益.....	7
	(2) 総 費 用.....	9
	(3) 損 益.....	1 0
	(4) 使用料単価と汚水処理原価.....	1 0
	(5) 他会計繰入金.....	1 1
8	財政状態について.....	1 2
	(1) 資 産.....	1 2
	(2) 負 債.....	1 3
	(3) 資 本.....	1 4
9	資金収支の状況について.....	1 6
10	財務及び経営分析について.....	1 7
11	む す び.....	1 8

決算審査資料

第1表	業 務 実 績 表.....	1 9
第2表	予算決算対照比率表.....	2 0
	(1) 収 益 的 収 支.....	2 0
	(2) 資 本 的 収 支.....	2 1
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表.....	2 2
第4表	費用節別比率表.....	2 3
第5表	貸借対照表構成及びすう勢比率表.....	2 4
第6表	財務及び経営分析表.....	2 5

注記 1 構成比率（％）は、合計が 100.0 となるように調整した。

2 符号の用法は、次のとおりである。

「 0.0 」：該当数値はあるが、単位未満のもの

「 — 」：該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの

「 △ 」：減又はマイナス

「皆増」：全額増加したものの増減率

「皆減」：全額減少したものの増減率

「著増」：比率・割合が 1,000%以上のもの

令和２年度長岡市下水道事業会計決算審査意見

１ 審 査 の 対 象

令和２年度 長岡市下水道事業会計決算

上記会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

２ 審 査 の 期 間

令和３年６月１日から令和３年７月２０日まで

３ 審 査 の 着 眼 点 及 び 実 施 内 容

審査に付された下水道事業会計決算書及び附属書類が、法令に準拠して作成されているかを確認するとともに、計数は証書類と符合し、かつ、正確であるかについて審査した。

また、地方公営企業法第３条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に従って経営されているかどうかについて審査した。

４ 審 査 の 結 果

決算書及び附属書類は、法令に準拠して作成され、計数は証書類と符合し、かつ、正確であると認められた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

5 事業概要について

(1) 処理区域内人口

令和2年度末における処理区域内人口は 260,117 人で、前年度よりも 1,477 人減少し、前年度末に対する比率は 99.4%である。

また、汚水処理人口普及率は 98.1%で、前年度の 97.7%から 0.4 ポイント上昇している。

(2) 水洗化人口

令和2年度末における水洗化人口は 252,518 人で、前年度よりも 1,524 人減少し、前年度末に対する比率は 99.4%である。

また、水洗化率は 97.1%で、前年度と同率となっている。

(3) 総処理水量

総処理水量（汚水処理水量＋雨水処理水量）は 47,851,703 m³で、前年度よりも 6,079,600 m³増加し、前年度に対する比率は 114.6%である。

これは主に、降雪量の増により雨水処理水量が増加したことによるものである。

なお、総処理水量のうち、汚水処理水量は 37,071,212 m³で、前年度よりも 2,509,185 m³増加し、前年度に対する比率は 107.3%である。

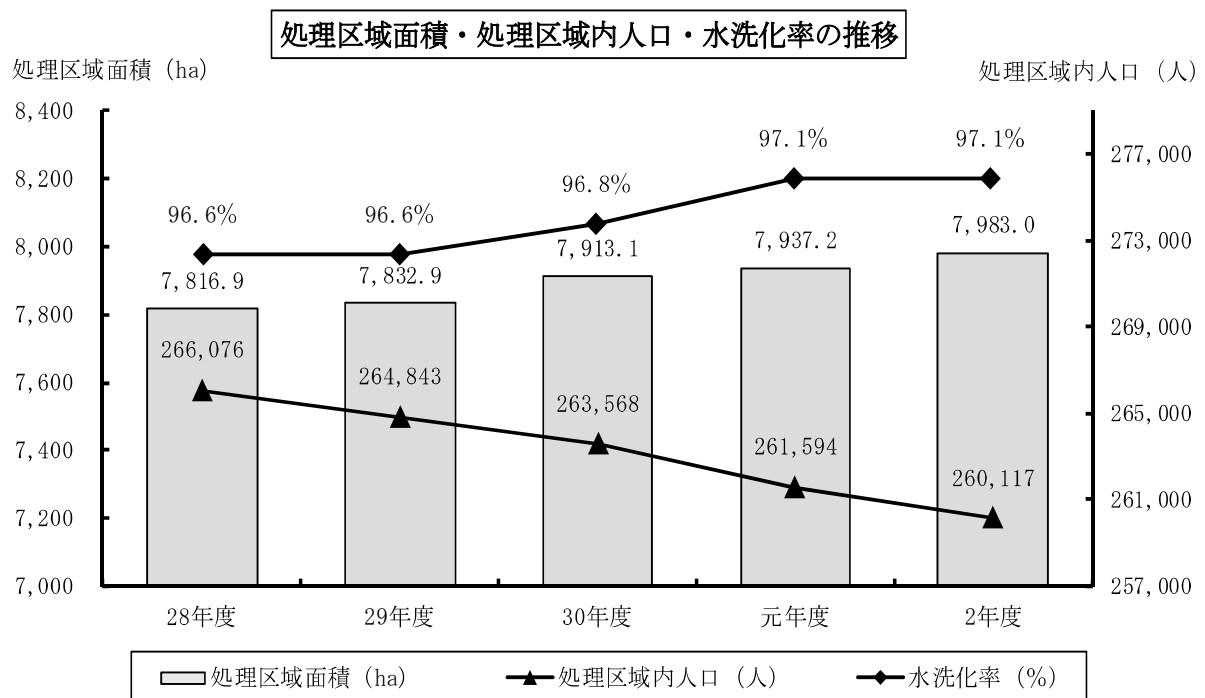
(4) 有収水量

有収水量は 29,353,022 m³で、前年度よりも 121,305 m³増加し、前年度に対する比率は 100.4%である。

業務の実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 前 年 度 比 較 表

項 目		単位	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A)－(B)	前 年 度 に 対 する 比 率 (A／B×100)	備 考
行 政 区 域 内 人 口		人	265, 171	267, 642	△ 2, 471	% 99. 1	年度末現在
処 理 区 域 面 積		ha	7, 983. 0	7, 937. 2	45. 8	100. 6	〃
処 理 区 域 内 人 口		人	260, 117	261, 594	△ 1, 477	99. 4	〃
汚水処理人口普及率		%	98. 1	97. 7	0. 4	100. 4	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 人 口		人	252, 518	254, 042	△ 1, 524	99. 4	年度末現在
水 洗 化 率		%	97. 1	97. 1	0. 0	100. 0	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
総 処 理 水 量		m³	47, 851, 703	41, 772, 103	6, 079, 600	114. 6	
内 訳	汚 水 処 理 水 量	m³	37, 071, 212	34, 562, 027	2, 509, 185	107. 3	
	雨 水 処 理 水 量	m³	10, 780, 491	7, 210, 076	3, 570, 415	149. 5	
有 収 水 量		m³	29, 353, 022	29, 231, 717	121, 305	100. 4	



6 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 支 出 決 算 表

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B)－(A)		執行率 (B/A×100)
		円	円	円		%
事業収益		10,036,000,000	9,978,072,124	△ 57,927,876		99.4
内 訳	営業収益	5,252,065,000	5,189,042,464	△ 63,022,536		98.8
	営業外収益	4,713,723,000	4,718,827,181	5,104,181		100.1
	特別利益	70,212,000	70,202,479	△ 9,521		99.9
区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B/A×100)
		円	円	円	円	%
事業費用		10,036,000,000	9,725,103,271	—	310,896,729	96.9
内 訳	営業費用	9,056,310,000	8,794,775,909	—	261,534,091	97.1
	営業外費用	975,682,000	929,124,124	—	46,557,876	95.2
	特別損失	3,008,000	1,203,238	—	1,804,762	40.0
	予備費	1,000,000	—	—	1,000,000	—

(消費税及び地方消費税込み)

事業収益は、予算額 100 億 3,600 万円に対し、決算額は 99 億 7,807 万 2,124 円（執行率 99.4%）で、予算額より 5,792 万 7,876 円の減となっている。

これは主に、営業収益において、下水道使用料収入が見込みを上回ったものの、雨水処理の関連経費に対する一般会計負担金が見込みを下回ったことなどによるものである。

事業費用は、予算額 100 億 3,600 万円に対し、決算額は 97 億 2,510 万 3,271 円（執行率 96.9%）で、3 億 1,089 万 6,729 円の不用額が生じている。

これは主に、営業費用における管渠等の維持管理業務委託料及び下水処理場の動力に係る電気料が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 支 出 決 算 表

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B) - (A)		執行率 (B/A×100)
		円	円	円		%
資 本 的 収 入		5,392,916,645	3,881,250,496	△ 1,511,666,149		72.0
内 訳	企 業 債	2,430,100,000	1,439,000,000	△ 991,100,000		59.2
	国 庫 補 助 金	1,536,727,645	1,000,603,891	△ 536,123,754		65.1
	他 会 計 出 資 金	1,389,677,000	1,388,000,000	△ 1,677,000		99.9
	負 担 金	34,021,000	53,426,605	19,405,605		157.0
	貸 付 金 回 収 金	2,380,000	220,000	△ 2,160,000		9.2
	固定資産売却代金	11,000	0	△ 11,000		—
区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B/A×100)
		円	円	円	円	%
資 本 的 支 出		8,599,850,000	7,176,070,753	887,000,000	536,779,247	83.4
内 訳	建 設 改 良 費	4,093,795,000	2,673,179,172	887,000,000	533,615,828	65.3
	企 業 債 償 還 金	4,502,675,000	4,502,671,581	—	3,419	99.9
	投 資	2,380,000	220,000	—	2,160,000	9.2
	予 備 費	1,000,000	—	—	1,000,000	—

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入は、予算額 53 億 9,291 万 6,645 円に対し、決算額は 38 億 8,125 万 496 円（執行率 72.0%）で、予算額より 15 億 1,166 万 6,149 円の減となっている。

決算額の主なものは、企業債 14 億 3,900 万円、他会計出資金の一般会計出資金 13 億 8,800 万円及び国庫補助金 10 億 60 万 3,891 円である。

資本的支出は、予算額 85 億 9,985 万円に対し、決算額は 71 億 7,607 万 753 円（執行率 83.4%）で、翌年度繰越額を除く不用額は 5 億 3,677 万 9,247 円となり、その主なものは建設改良費の入札執行残である。

決算額の主なものは、企業債償還金 45 億 267 万 1,581 円、建設改良費の管路整備費 13 億 8,378 万 2,965 円及び処理場整備費 9 億 3,457 万 2,000 円である。

なお、翌年度繰越額は 8 億 8,700 万円であり、その主なものは、長岡中央浄化センター自家発電設備更新事業費 2 億 5,655 万円、寿町排水ポンプ場（土木）整備事業費 1 億円の継続費逡次繰越分及び関係機関との協議、調整に不測の日数を要し、繰越しになった未普及解消事業費 1 億 3,540 万円である。

資本的収支不足額は 32 億 9,482 万 257 円であり、その算出方法及び補てん財源内訳は、次のとおりである。

資本的収支不足額 = 資 本 的 支 出 額 - 資 本 的 収 入 額

3,294,820,257 円 = 7,176,070,753 円 - 3,881,250,496 円

資 本 的 収 支 不 足 額		円
3, 294, 820, 257		
補 て ん 財 源 内 訳	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	136, 146, 510
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	384, 543, 141
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	2, 774, 130, 606

7 経営成績について

(1) 総 収 益

総収益は96億316万8,267円で、前年度に比較して0.3%、3,260万2,872円減少している。

これは主に、営業外収益において、企業債の減少による支払利息の減等により、一般会計補助金が7,296万535円減少したことによるものである。

そのほかの増減としては、営業収益において、主に新型コロナウイルス感染症の影響により、一般家庭など単価の低い水量帯の使用が増え、事業者など単価の高い水量帯の使用が減少したため下水道使用料が1,504万5,293円減少した一方、降雪量の増による流入水量の増加により雨水処理関連経費の一般会計負担金が6,231万135円増加している。

また、特別利益においては、令和元年台風第19号の災害による損失に対する一般会計からの繰入等がなくなりその他特別利益が695万4,372円皆減している。

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総 収 益 前 年 度 比 較 表

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額 (A)－(B)
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	
営業収益	下 水 道 使 用 料	円 3,649,478,336	% 38.0	円 3,664,523,629	% 38.0	円 △ 15,045,293
	他 会 計 負 担 金	1,174,258,946	12.2	1,111,948,811	11.6	62,310,135
	そ の 他 営 業 収 益	338,819	0.0	481,715	0.0	△ 142,896
	計	4,824,076,101	50.2	4,776,954,155	49.6	47,121,946
営業外収益	他 会 計 補 助 金	1,666,971,054	17.4	1,739,931,589	18.1	△ 72,960,535
	国 庫 補 助 金	12,456,150	0.1	21,419,450	0.2	△ 8,963,300
	長 期 前 受 金 益 戻 入 収 益	2,963,647,380	30.9	2,967,558,945	30.8	△ 3,911,565
	雑 収 益	69,158,359	0.7	52,797,431	0.5	16,360,928
	(県 補 助 金)	—	—	154,000	0.0	△ 154,000
	計	4,712,232,943	49.1	4,781,861,415	49.6	△ 69,628,472
特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益	66,859,223	0.7	66,893,766	0.7	△ 34,543
	(固 定 資 産 売 却 益)	—	—	3,107,431	0.0	△ 3,107,431
	(そ の 他 特 別 利 益)	—	—	6,954,372	0.1	△ 6,954,372
	計	66,859,223	0.7	76,955,569	0.8	△ 10,096,346
合 計		9,603,168,267	100.0	9,635,771,139	100.0	△ 32,602,872

(消費税及び地方消費税抜き)

収益の根幹となる下水道使用料の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年度 (A)	令和 元 年度 (B)	増 減 (A)－(B)
調 定 額 (円)	4,014,426,173	3,982,183,713	32,242,460
収 入 済 額 (円)	3,625,703,480	3,573,350,767	52,352,713
徴 収 率 (%)	90.32	89.73	0.59
未 収 金 (円)※	388,722,693	408,832,946	△ 20,110,253

(消費税及び地方消費税込み)

※ 令和2年度の未収金には令和3年3月に水道局において徴収済の使用料 2 億 9,356 万 36 円が含まれており、翌月水道事業会計から送金されるため、実質的な3月末での徴収率は、97.63%となる。

令和元年度の未収金には令和2年3月に水道局において徴収済の使用料 1 億 7,342 万 710 円が含まれており、翌月水道事業会計から送金されるため、実質的な3月末での徴収率は、94.09%となる。

(2) 総 費 用

総費用は 94 億 8,634 万 5,924 円で、前年度に比較して 0.4%、4,025 万 1,454 円減少している。

これは主に、営業費用において、設備点検や廃止した処理場の清掃など委託料の増加により処理場費が 4,708 万 3,800 円、降雪量の増による流入水量の増加により流域下水道負担金が 2,828 万 9,927 円増加したものの、営業外費用において、企業債の減少に伴い支払利息が 1 億 1,789 万 5,801 円減少したことによるものである。

また、特別損失においては、令和元年台風第 19 号の災害による損失 630 万 6,000 円が皆減している。

総費用の内訳は、次表のとおりである。

総 費 用 前 年 度 比 較 表

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額 (A)－(B)
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	
営業費用	管 渠 費	円 440,842,284	% 4.6	円 441,177,963	% 4.6	円 △ 335,679
	ポ ン プ 場 費	76,002,429	0.8	75,729,487	0.8	272,942
	処 理 場 費	1,220,036,946	12.9	1,172,953,146	12.3	47,083,800
	流 域 下 水 道 金 維 持 管 理 負 担 金	507,583,373	5.3	479,293,446	5.0	28,289,927
	業 務 費	251,392,132	2.7	256,569,568	2.7	△ 5,177,436
	総 係 費	62,111,431	0.7	68,220,272	0.7	△ 6,108,841
	減 価 償 却 費	5,996,326,170	63.2	5,991,726,022	62.9	4,600,148
	資 産 減 耗 費	10,358,133	0.1	8,798,871	0.1	1,559,262
	計	8,564,652,898	90.3	8,494,468,775	89.1	70,184,123
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	863,760,424	9.1	981,656,225	10.3	△ 117,895,801
	雑 支 出	56,791,667	0.6	42,936,190	0.5	13,855,477
	計	920,552,091	9.7	1,024,592,415	10.8	△ 104,040,324
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	688,935	0.0	629,188	0.0	59,747
	そ の 他 特 別 損 失	452,000	0.0	601,000	0.0	△ 149,000
	(災害による損失)	—	—	6,306,000	0.1	△ 6,306,000
	計	1,140,935	0.0	7,536,188	0.1	△ 6,395,253
合 計		9,486,345,924	100.0	9,526,597,378	100.0	△ 40,251,454

(消費税及び地方消費税抜き)

(3) 損 益

総収益 96 億 316 万 8,267 円に対し、総費用は 94 億 8,634 万 5,924 円となり、当年度純利益は 1 億 1,682 万 2,343 円で、前年度に比較して、764 万 8,582 円増加している。

損 益 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	増 減 額 (A)－(B)	増減率
	円	円	円	%
総 収 益	9,603,168,267	9,635,771,139	△ 32,602,872	△ 0.3
総 費 用	9,486,345,924	9,526,597,378	△ 40,251,454	△ 0.4
当 年 度 純 利 益	116,822,343	109,173,761	7,648,582	7.0

(消費税及び地方消費税抜き)

(4) 使用料単価 と 汚水処理原価

1 m³当たりの下水道使用料単価は 124.33 円で、前年度に比較して 1.03 円減少している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響により、一般家庭など単価の低い水量帯の使用が増え、事業者など単価の高い水量帯の使用が減少したことによるものである。

また、1 m³当たりの汚水処理原価は 154.04 円で、前年度に比較して 3.45 円減少している。

これは主に、企業債利息の減少による資本費の減少によるものである。

この結果、下水道使用料単価から汚水処理原価を差し引いた損益は△29.71 円となり、経費回収率は 80.71%となっている。

使用料単価、汚水処理原価の内訳は、次表のとおりである。

使用料単価、汚水処理原価の内訳

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増減額 ①－②	増減率
		単価 ①	構成比	単価 ②	構成比		
		円	%	円	%	円	%
使 用 料 単 価 (A)		124.33	—	125.36	—	△ 1.03	△ 0.8
汚 水 処 理 原 価 (B)		154.04	100.0	157.49	100.0	△ 3.45	△ 2.2
内 訳	維 持 管 理 費	75.21	48.8	75.31	47.8	△ 0.10	△ 0.1
	資 本 費	78.83	51.2	82.18	52.2	△ 3.35	△ 4.1
	う ち 企 業 債 利 息	19.81	12.9	22.80	14.5	△ 2.99	△ 13.1
	う ち 減 価 償 却 費	59.02	38.3	59.38	37.7	△ 0.36	△ 0.6
損 益 (A)－(B)		△ 29.71	—	△ 32.13	—	2.42	—
経費回収率 (A)／(B)×100		%	—	%	—	P	—
		80.71	—	79.60	—	1.11	—

(消費税及び地方消費税抜き)

(注) 各数値は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」によるものであり、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を合算している。

使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 有収水量

汚水処理原価 = (汚水処理費 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

(5) 他会計繰入金

一般会計からの繰入金は42億2,923万円で、前年度に比較して7.2%、3億2,658万7,000円減少している。

このうち、汚水処理に係る繰入金は、前年度に比較して3億8,889万7,135円減少している。

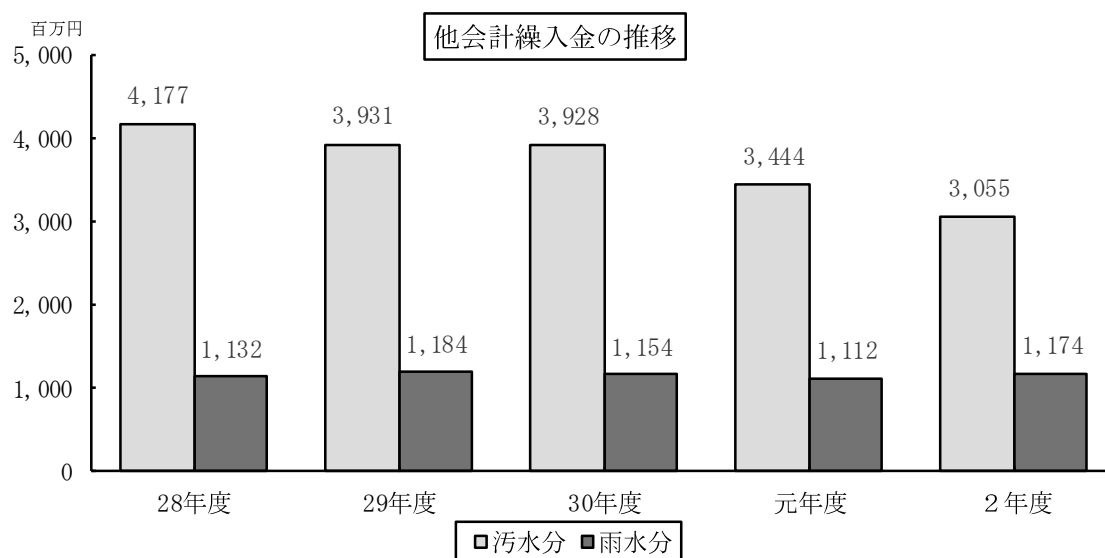
これは主に、企業債の償還が進んだことにより、他会計出資金が3億900万円減少、他会計補助金が7,296万535円減少したことによるものである。

また、雨水処理に係る経費は全額一般会計で賄われており、当年度の繰入金は降雪量の増により流入水量が増加したことから前年度に比較して6,231万135円増加している。

他会計繰入金の内訳は、次表のとおりである。

他会計繰入金前年度比較表

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
		円	円	円	%
汚 水	他 会 計 補 助 金	1,666,971,054	1,739,931,589	△ 72,960,535	△ 4.2
	他 会 計 出 資 金	1,388,000,000	1,697,000,000	△ 309,000,000	△ 18.2
	(その他特別利益)	—	6,936,600	△ 6,936,600	皆減
	計	3,054,971,054	3,443,868,189	△ 388,897,135	△ 11.3
雨 水	他 会 計 負 担 金	1,174,258,946	1,111,948,811	62,310,135	5.6
合 計		4,229,230,000	4,555,817,000	△ 326,587,000	△ 7.2



8 財政状態について

(1) 資 産

当年度末の資産現在高は、1,663 億 1,037 万 5,368 円で、前年度末に比較して 2.3%、38 億 6,481 万 1,963 円減少している。

このうち、固定資産は、前年度末に比較して 34 億 6,368 万 8,838 円減少している。

これは主に、有形固定資産において、汚水処理設備更新工事などにより機械及び装置が増加したものの、それを上回る減価償却により減少したことによるものである。

資産の内訳は、次表のとおりである。

資 産 現 在 高 比 較 表

区 分		令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
		円	円	円	%
年 度 末 資 産 現 在 高		166,310,375,368	170,175,187,331	△ 3,864,811,963	△ 2.3
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	161,052,040,994	164,355,170,713	△ 3,303,129,719	△ 2.0
	無 形 固 定 資 産	3,282,968,986	3,443,528,105	△ 160,559,119	△ 4.7
	投 資	4,165,000	4,165,000	0	0.0
	計	164,339,174,980	167,802,863,818	△ 3,463,688,838	△ 2.1
流 動 資 産	現 金 預 金	1,566,176,096	1,935,171,450	△ 368,995,354	△ 19.1
	未 収 金	410,409,164	440,773,977	△ 30,364,813	△ 6.9
	貸 倒 引 当 金	△ 5,384,872	△ 3,621,914	△ 1,762,958	△ 48.7
	計	1,971,200,388	2,372,323,513	△ 401,123,125	△ 16.9

(消費税及び地方消費税抜き)

(2) 負 債

当年度末の負債現在高は 1,247 億 2,110 万 7,184 円で、前年度末に比較して 4.1%、53 億 7,041 万 5,517 円減少している。

このうち、固定負債は、前年度末に比較して 30 億 5,407 万 1,306 円減少している。

これは主に、企業債の償還によるものである。

流動負債は、前年度末に比較して 4 億 1,190 万 8,919 円減少している。

これは主に、未払金が減少したほか、翌年度償還に係る企業債が減少したことによるものである。

そのほか、繰延収益の長期前受金については、減価償却等見合い分の収益化により、前年度末に比較して 19 億 443 万 5,292 円減少している。

負債の内訳は、次表のとおりである。

負 債 現 在 高 比 較 表

区 分		令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
		円	円	円	%
年 度 末 負 債 現 在 高		124,721,107,184	130,091,522,701	△ 5,370,415,517	△ 4.1
固 定 負 債	企 業 債	39,579,747,610	42,633,818,916	△ 3,054,071,306	△ 7.2
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	39,579,747,610	42,633,818,916	△ 3,054,071,306	△ 7.2
	計	39,579,747,610	42,633,818,916	△ 3,054,071,306	△ 7.2
流 動 負 債	企 業 債	4,493,071,306	4,502,671,581	△ 9,600,275	△ 0.2
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,493,071,306	4,502,671,581	△ 9,600,275	△ 0.2
	未 払 金	808,339,278	1,212,122,040	△ 403,782,762	△ 33.3
	預 り 金	996,234	726,116	270,118	37.2
	引 当 金	14,056,000	12,852,000	1,204,000	9.4
	賞 与 引 当 金	11,698,000	10,717,000	981,000	9.2
	法 定 福 利 費 引 当 金	2,358,000	2,135,000	223,000	10.4
	計	5,316,462,818	5,728,371,737	△ 411,908,919	△ 7.2
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	79,824,896,756	81,729,332,048	△ 1,904,435,292	△ 2.3
	計	79,824,896,756	81,729,332,048	△ 1,904,435,292	△ 2.3

(消費税及び地方消費税抜き)

(3) 資 本

当年度末の資本現在高は 415 億 8,926 万 8,184 円で、前年度末に比較して 3.8%、15 億 560 万 3,554 円増加している。

このうち、資本金は、前年度末に比較して 13 億 8,800 万円増加している。

これは、一般会計出資金の受入れに伴う繰入資本金の増加によるものである。

剰余金は、前年度末に比較して 1 億 1,760 万 3,554 円増加している。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

資本の内訳は、次表のとおりである。

資 本 現 在 高 比 較 表

区 分		令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
		円	円	円	%
年 度 末 資 本 現 在 高		41,589,268,184	40,083,664,630	1,505,603,554	3.8
資 本 金	固 有 資 本 金	17,199,730,927	17,199,730,927	0	0.0
	繰 入 資 本 金	16,773,238,877	15,385,238,877	1,388,000,000	9.0
	計	33,972,969,804	32,584,969,804	1,388,000,000	4.3
剰 余 金	資 本 剰 余 金	6,737,395,821	6,736,614,610	781,211	0.0
	利 益 剰 余 金	878,902,559	762,080,216	116,822,343	15.3
	減 債 積 立 金	200,000,000	100,000,000	100,000,000	100.0
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	678,902,559	662,080,216	16,822,343	2.5
	計	7,616,298,380	7,498,694,826	117,603,554	1.6

(消費税及び地方消費税抜き)

なお、企業債の当年度借入額は14億3,900万円、償還額は45億267万1,581円、当年度末残高は440億7,281万8,916円となっている。

企業債の利率別内訳は、次表のとおりである。

借 入 利 率	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	円	%	円	%
1 . 0 % 未 満	11,382,666,793	25.8	10,407,640,982	22.1
1 . 0 % 以 上 2 . 0 % 未 満	9,791,338,995	22.2	10,428,823,935	22.1
2 . 0 % 以 上 3 . 0 % 未 満	18,148,032,690	41.2	19,919,457,275	42.3
3 . 0 % 以 上 4 . 0 % 未 満	2,234,822,079	5.1	2,804,743,786	5.9
4 . 0 % 以 上 5 . 0 % 未 満	2,513,561,813	5.7	3,568,825,588	7.6
5 . 0 % 以 上 6 . 0 % 未 満	2,396,546	0.0	6,998,931	0.0
計	44,072,818,916	100.0	47,136,490,497	100.0

9 資金収支の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは32億6,484万306円、投資活動によるキャッシュ・フローは△19億5,816万4,079円、財務活動によるキャッシュ・フローは△16億7,567万1,581円となっている。

この結果、資金増加額は△3億6,899万5,354円となり、期首残高19億3,517万1,450円に対し、期末残高は15億6,617万6,096円となっている。

項 目		令和2年度
業務活動	当年度純利益	116,822,343
	減価償却費	5,996,326,170
	長期前受金戻入額	△ 2,963,647,380
	固定資産除却費	10,358,133
	貸倒引当金の増減額	1,762,958
	支払利息	863,760,424
	賞与引当金等の増減額	1,204,000
	未収金の増減額	23,820,738
	未払金の増減額	77,923,226
	預り金の増減額	270,118
	小 計	4,128,600,730
	利息の支払額	△ 863,760,424
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,264,840,306
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 2,871,400,076
	無形固定資産の取得による支出	△ 52,529,231
	国庫補助金等による収入	910,651,512
	受益者負担金等による収入	55,113,716
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,958,164,079
財務活動	一時借入金による収入	2,500,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 2,500,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,439,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,502,671,581
	他会計からの出資による収入	1,388,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,675,671,581
資金増加額		△ 368,995,354
資金期首残高		1,935,171,450
資金期末残高		1,566,176,096

10 財務及び経営分析について

決算審査資料第6表参照

(1) 自己資本構成比率

負債＋資本に対する資本金＋剰余金＋繰延収益の占める割合である。企業債の償還に伴う負債の減少により、前年度に比較して1.4ポイント上がり、73.0%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられる。長期資本である固定負債の減少の割合が固定資産の減少の割合より大きかったため、前年度に比較して0.1ポイント上がり、102.1%となっている。

(3) 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するものである。現金預金の減少などにより、前年度に比較して4.3ポイント下がり、37.1%となっている。

(4) 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動の能率を示したものである。雨水処理に係る一般会計負担金の増に伴い営業収益が増加したため、前年度に比較して0.1ポイント上がり、56.3%となっている。

(5) 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合から管渠の老朽化度合を示したもので、前年度と同率で、3.3%となっている。

財 務 比 率 等 の 推 移

分 析 項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	%	%	%
(1) 自己資本構成比率	73.0	71.6	70.3
(2) 固定資産対長期資本比率	102.1	102.0	102.2
(3) 流動比率	37.1	41.4	39.0
(4) 営業収支比率	56.3	56.2	58.4
(5) 管渠老朽化率	3.3	3.3	3.3

11 む す び

下水道は、汚水処理だけでなく、豪雨による家屋の浸水などから被害を防ぐ雨水の処理も担っており、市民の快適で衛生的な暮らしに欠くことのできない重要な社会資本である。

これまで、汚水処理施設整備構想や都市雨水対策計画等に基づき汚水処理施設の整備や浸水対策事業に積極的に取り組んできたほか、計画的かつ継続的な経費節減により維持管理費の抑制が図られてきた。

令和2年度の下水道事業会計を総括すると、処理区域内人口は、前年度に比べ0.9%減少したものの、処理区域面積は、前年度に比べ0.6%増加したため、汚水処理人口普及率は、前年度に比べ0.4ポイントの上昇となっている。

建設改良事業の主なものは、汚水処理で、中之島地域が概成を迎え、寺泊地域で污水管の整備が引き続き進められているほか、長岡中央浄化センターの沈殿池設備や中之島浄化センターの監視制御設備の更新などが行われた。また、雨水処理で、寿町排水ポンプ場の建設工事を行っているほか、市内各地において雨水管等の排水施設の整備が進められている。

経営状況については、総収益では、雨水処理のための一般会計負担金などが増加したものの、下水道使用料や汚水処理のための一般会計補助金が減少したことにより、3,260万2,872円の減少となっている。総費用では、設備点検等の委託料や流域下水道維持管理負担金などが増加したものの、企業債の支払利息が大きく減少したことにより、4,025万1,454円の減少となっている。この結果、当年度純利益は、前年度より764万8,582円増加し、1億1,682万2,343円となっている。

今後、人口減少等による使用料の減少や施設老朽化等に伴う経費の増加など、事業経営は厳しさを増していくことが想定される。

このような状況の中、令和3年3月に下水道事業の中長期的な経営の基本計画である「長岡市下水道事業経営戦略」が策定され、下水道事業経営の新たなビジョンとともに、浸水被害の軽減、持続可能な経営などに向けた具体的な実現策が示された。

これらを踏まえ、以下の点について留意されたい。

- ・ 事業の財政運営にあたっては「雨水公費・汚水私費」が原則である。汚水処理の公費負担の割合は改善しているものの、依然として公費に依存している状況であり、その解消に向け、より一層の収支改善に努められたい。
- ・ 下水道未整備区域において、多額の費用をかけて污水管を整備しても、接続に至っていない状況が課題となっている。収益の根幹となる下水道使用料を確保する観点からも、未接続世帯への接続促進の更なる取り組みが求められる。
- ・ 浸水対策事業については、近年の異常気象により激甚化する災害リスクに備え、今後も厳しい財政状況を勘案した上で、引き続き対策を推進されたい。なお、住民自らが行う防水板や宅内貯留タンクの設置に対する補助については、より活用が促進されるよう検討されたい。

今後は、経営戦略に基づく具体策を着実に実施するとともに、その実績・効果を検証しながら、将来にわたり健全な事業の経営に努められたい。

決 算 審 査 資 料

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	令和2年度	令和元年度	前年度に対する 比 率 %	す う 勢 比 率		備 考
					令和2年度 %	令和元年度 %	
行 政 区 域 内 人 口	人	265,171	267,642	99.1	98.2	99.2	年度末現在
処 理 区 域 面 積	ha	7,983.0	7,937.2	100.6	100.9	100.3	"
処 理 区 域 内 人 口	人	260,117	261,594	99.4	98.7	99.3	"
汚 水 処 理 人 口 普 及 率	%	98.1	97.7	100.4	100.5	100.1	処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100
水 洗 化 人 口	人	252,518	254,042	99.4	98.9	99.5	年度末現在
水 洗 化 率	%	97.1	97.1	100.0	100.3	100.3	水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100
総 処 理 水 量	m³	47,851,703	41,772,103	114.6	108.8	94.9	
内 訳	汚 水 処 理 水 量	37,071,212	34,562,027	107.3	106.2	99.0	
	雨 水 処 理 水 量	10,780,491	7,210,076	149.5	118.4	79.2	
有 収 水 量	m³	29,353,022	29,231,717	100.4	99.2	98.8	
有 収 率	%	79.2	84.6	93.6	93.4	99.8	有収水量 ÷ 汚水処理水量 × 100
1 日 汚 水 処 理 能 力 (晴 天 時)	m³	97,932	98,202	99.7	99.6	99.9	
1 日 最 大 処 理 水 量 (晴 天 時)	m³	137,966	127,949	107.8	105.6	97.9	
1 日 平 均 処 理 水 量 (晴 天 時)	m³	71,531	64,585	110.8	110.2	99.5	
施 設 利 用 率	%	73.0	65.8	110.9	110.4	99.5	1 日 平 均 処 理 水 量 (晴 天 時) ÷ 1 日 汚 水 処 理 能 力 (晴 天 時) × 100
下 水 道 管 総 延 長	km	2,188	2,183	100.2	100.6	100.4	年度末現在
職 員 数	人	37	37	100.0	90.2	90.2	"

(注) すう勢比率は、平成30年度を基準としている。

第 2 表 予算決算対照比率表

(1) 収益の収支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		予算額に対する決算額比率	
		令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
1 事業収益	円 10,036,000,000	% 100.0	% 100.0	円 9,978,072,124	% 100.0	% 100.0	% 99.4	% 99.3
(1) 営業収益	5,252,065,000	52.3	52.3	5,189,042,464	52.0	51.1	98.8	97.2
(2) 営業外収益	4,713,723,000	47.0	46.9	4,718,827,181	47.3	48.1	100.1	101.6
(3) 特別利益	70,212,000	0.7	0.8	70,202,479	0.7	0.8	100.0	103.8

(消費税及び地方消費税込み)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		予算額に対する決算額比率	
		令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
1 事業費用	円 10,036,000,000	% 100.0	% 100.0	円 9,725,103,271	% 100.0	% 100.0	% 96.9	% 96.7
(1) 営業費用	9,056,310,000	90.3	88.9	8,794,775,909	90.4	89.7	97.1	97.6
(2) 営業外費用	975,682,000	9.7	11.0	929,124,124	9.6	10.2	95.2	89.7
(3) 特別損失	3,008,000	0.0	0.1	1,203,238	0.0	0.1	40.0	79.1
(4) 予備費	1,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		予 算 額 に対する決算額比率	
		令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
		%	%		%	%	%	%
1 資本的収入	5,392,916,645 円	100.0	100.0	3,881,250,496 円	100.0	100.0	72.0	85.2
(1) 企業債	2,430,100,000	45.1	41.4	1,439,000,000	37.1	37.3	59.2	76.6
(2) 国庫補助金	1,536,727,645	28.5	27.3	1,000,603,891	25.8	25.8	65.1	80.5
(3) 他会計出資金	1,389,677,000	25.8	30.6	1,388,000,000	35.7	35.5	99.9	98.9
(4) 負担金	34,021,000	0.6	0.7	53,426,605	1.4	1.4	157.0	171.9
(5) 貸付金回収金	2,380,000	0.0	0.0	220,000	0.0	0.0	9.2	10.9
(6) 固定資産売却代金	11,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	著増

(消費税及び地方消費税込み)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		予 算 額 に対する決算額比率	
		令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
		%	%		%	%	%	%
1 資本的支出	8,599,850,000 円	100.0	100.0	7,176,070,753 円	100.0	100.0	83.4	90.1
(1) 建設改良費	4,093,795,000	47.6	46.9	2,673,179,172	37.3	41.1	65.3	79.0
(2) 企業債償還金	4,502,675,000	52.4	53.1	4,502,671,581	62.7	58.9	99.9	99.9
(3) 投資	2,380,000	0.0	0.0	220,000	0.0	0.0	9.2	10.9
(4) 予備費	1,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入額 3,881,250,496円が資本的支出額 7,176,070,753円に不足する額 3,294,820,257円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 136,146,510円、過年度分損益勘定留保資金 384,543,141円及び当年度分損益勘定留保資金 2,774,130,606円で補てんされている。

科 目	決 算 額	構 成 比
不足額補てん財源	3,294,820,257 円	100.0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	136,146,510	4.1
過年度分損益勘定留保資金	384,543,141	11.7
当年度分損益勘定留保資金	2,774,130,606	84.2

(消費税及び地方消費税込み)

第 4 表 費用節別比率表

科	目	金 額	構 成 比		前 年 度 に 対 する 比 率	科	目	金 額	構 成 比		前 年 度 に 対 する 比 率
			令和2年度	令和元年度					令和2年度	令和元年度	
			%	%					%	%	
報	酬	1,801,392	0.0	0.0	100.1	貸	倒 引 当 金 繰 入 額	2,493,471	0.0	0.0	216.6
給	料	74,397,080	0.8	0.8	95.0	有	形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	5,783,237,820	61.0	60.7	100.1
手	当	34,321,902	0.4	0.4	93.7	無	形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	213,088,350	2.3	2.2	100.0
賞	与 引 当 金 繰 入 額	11,698,000	0.1	0.1	109.2	固 定 資 産 除 却 費		10,358,133	0.1	0.1	117.7
法 定 福 利 費		23,294,248	0.2	0.3	94.9	企 業 債 利 息		863,657,685	9.1	10.3	88.0
法定福利費引当金繰入額		2,358,000	0.0	0.0	110.4	一 時 借 入 金 利 息		102,739	0.0	0.0	125.0
旅	費	15,057	0.0	0.0	2.6	そ の 他 雑 支 出		56,791,667	0.6	0.5	132.3
食	糧 費	—	—	0.0	皆減	過 年 度 損 益 修 正 損		688,935	0.0	0.0	109.5
備	消 品 費	13,859,485	0.2	0.1	113.4	そ の 他 特 別 損 失		452,000	0.0	0.0	75.2
燃	料 費	1,223,926	0.0	0.0	74.6	(災害による損失(委託料))		—	—	0.0	皆減
光	熱 水 費	65,948,162	0.7	0.7	96.8	(災害による損失(修繕費))		—	—	0.0	皆減
印	刷 製 本 費	137,073	0.0	0.0	57.4						
動	力 費	223,951,077	2.4	2.5	95.4						
薬	品 費	3,800,840	0.0	0.0	312.2						
通	信 運 搬 費	15,548,519	0.2	0.2	99.3						
委	託 料	1,241,224,672	13.1	12.5	104.1						
保	険 料	3,134,190	0.0	0.0	99.8						
手	数 料	64,115,651	0.7	0.6	104.7						
賃	借 料	5,372,135	0.1	0.2	102.4						
修	繕 費	144,950,438	1.5	1.5	101.6						
材	料 費	4,243,914	0.0	0.1	77.8						
補	償 金	340,000	0.0	0.0	100.0						
負	担 金	619,701,362	6.5	6.2	104.5						
研	修 費	29,201	0.0	0.0	8.7						
公	課 費	8,800	0.0	0.0	26.8	合 計		9,486,345,924	100.0	100.0	99.6

(消費税及び地方消費税抜き)

第 5 表 貸借対照表構成及びすう勢比率表

借			方			貸			方		
科	目	金 額	構 成 比		すう 勢 比 率	科	目	金 額	構 成 比		すう 勢 比 率
			令和2年度 %	令和元年度 %					令和2年度 %	令和元年度 %	
1	固 定 資 産	164,339,174,980	98.8	98.6	96.3	1	固 定 負 債	39,579,747,610	23.8	25.1	87.3
	(1) 有 形 固 定 資 産	161,052,040,994	96.8	96.6	96.4	(1)	企 業 債	39,579,747,610	23.8	25.1	87.3
	ア 土 地	6,768,873,993	4.1	4.0	100.4		建設改良費等の財源に 充てたるための企業債	39,579,747,610	23.8	25.1	87.3
	イ 建 物	2,786,490,842	1.7	1.7	91.5	2	流 動 負 債	5,316,462,818	3.2	3.4	87.5
	ウ 構 築 物	140,118,631,864	84.2	84.5	95.7	(1)	企 業 債	4,493,071,306	2.7	2.7	97.1
	エ 機 械 及 び 装 置	10,670,736,264	6.4	6.0	103.4		建設改良費等の財源に 充てたるための企業債	4,493,071,306	2.7	2.7	97.1
	オ 車 両 運 搬 具	1,098,764	0.0	0.0	44.5	(2)	未 払 金	808,339,278	0.5	0.7	56.2
	カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	34,595,188	0.0	0.0	456.1	(3)	預 り 金	996,234	0.0	0.0	152.3
	キ 建 設 仮 勘 定	671,614,079	0.4	0.4	108.9	(4)	引 当 金	14,056,000	0.0	0.0	110.1
(2)	無 形 固 定 資 産	3,282,968,986	2.0	2.0	93.5		ア 賞 与 引 当 金	11,698,000	0.0	0.0	109.8
	ア 電 話 加 入 権	33,451,200	0.0	0.0	100.0		イ 法 定 福 利 費 引 当 金	2,358,000	0.0	0.0	111.8
	イ 施 設 利 用 権	3,249,517,786	2.0	2.0	93.5	3	繰 延 収 益	79,824,896,756	48.0	48.0	95.8
(3)	投 資	4,165,000	0.0	0.0	100.0	(1)	長 期 前 受 金	79,824,896,756	48.0	48.0	95.8
	ア 出 捐 金	4,165,000	0.0	0.0	100.0		ア 国 庫 補 助 金	42,064,070,091	25.3	25.2	96.7
2	流 動 資 産	1,971,200,388	1.2	1.4	83.1		イ 県 補 助 金	5,021,076,450	3.0	3.1	93.0
(1)	現 金 預 金	1,566,176,096	0.9	1.1	79.6		ウ 他 会 計 補 助 金	5,567,191,243	3.4	3.4	90.9
(2)	未 収 金	410,409,164	0.3	0.3	100.5		エ 工 事 負 担 金	7,510,823,943	4.5	4.5	94.1
	貸 倒 引 当 金	△ 5,384,872	0.0	0.0	135.6		オ 受 贈 財 産 評 価 額	19,661,735,029	11.8	11.8	96.8
						4	資 本 金	33,972,969,804	20.4	19.1	110.0
						(1)	固 有 資 本 金	17,199,730,927	10.3	10.1	100.0
						(2)	繰 入 資 本 金	16,773,238,877	10.1	9.0	122.5
						5	剰 余 金	7,616,298,380	4.6	4.4	103.1
						(1)	資 本 剰 余 金	6,737,395,821	4.1	4.0	100.0
							ア 他 会 計 補 助 金	4,481,181,833	2.7	2.7	100.0
							イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,256,213,988	1.4	1.3	100.1
						(2)	利 益 剰 余 金	878,902,559	0.5	0.4	134.6
							ア 減 値 積 立 金	200,000,000	0.1	0.0	皆 増
							当 年 度 未 処 分 イ 利 益 剰 余 金	678,902,559	0.4	0.4	104.0
	資 産 合 計	166,310,375,368	100.0	100.0	96.1		負債・資本合計	166,310,375,368	100.0	100.0	96.1

(注) すう勢比率は、平成30年度を基準としている。

(消費税及び地方消費税抜き)

第 6 表 財務及び経営分析表

分 析 項 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度	計 算 式	説 明
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	98.8	98.6	98.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどれくらいか。
	2 自己資本構成比率 (%)	73.0	71.6	70.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本のなかで自己資本の占める割合はどれくらいか。
財務比率	3 固定資産対長期資本比率 (%)	102.1	102.0	102.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が長期の安定した資金で行われているか。
	4 流動比率 (%)	37.1	41.4	39.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどれくらいか。
	5 酸性試験比率 (%)	37.1	41.4	39.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。
	6 企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	148.5	153.0	174.3	$\frac{\text{建設改良費等の財源に充てるとるための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却費のなかで建設改良費等の財源に充てるとるための企業債元金償還金の占める割合はどれくらいか。
	7 企業債元利償還金対材料金収入比率 (%)	147.0	153.0	169.9	$\frac{\text{建設改良費等の財源に充てるとるための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料金収入のなかで建設改良費等の財源に充てるとるための企業債元利償還金の占める割合はどれくらいか。
回転率	8 自己資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本} \{ (\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2 \}}$ ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益	自己資本が1年間に何回くらい回転したか。
	9 固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産} \{ (\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2 \}}$	固定資産が1年間に何回くらい回転したか。
	10 流動資産回転率 (回)	2.2	2.0	2.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産} \{ (\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2 \}}$	流動資産が1年間に何回くらい回転したか。
	11 未収金回転率 (回)	11.7	11.6	11.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金} \{ (\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2 \}}$	未収金が1年間に何回くらい回収されたか。
	12 減価償却率 (%)	3.7	3.6	3.5	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況はどれくらいか。

分 析 項 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度	計 算 式	説 明
収 益 率	13 営業利益対営業収益比率 (%)	△ 77.5	△ 77.8	△ 71.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に對しどれだけ営業利益をあげたか。
	14 総 収 支 比 率 (%)	101.2	101.1	101.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に對しどれだけ総収益をあげたか。
	15 営 業 収 支 比 率 (%)	56.3	56.2	58.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に對しどれだけ営業収益をあげたか。
經 営 分 析	16 施 設 利 用 率 (%)	73.0	65.8	66.1	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$	晴天時処理能力に對して1日平均どれだけ施設が利用されているか。
	17 最 大 稼 働 率 (%)	140.9	130.3	132.9	$\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$	晴天時処理能力に對して最大に処理した日の稼働割合はどれくらいか。
	18 汚 水 処 理 原 価 (資 本 費) (円/㎥)	78.8	82.2	84.2	$\frac{\text{汚水処理費(減価償却費－長期前受金戻入＋企業債利息)}}{\text{年間有収水量}}$	年間有収水量に占める汚水処理に係る減価償却費と企業債利息を合わせた額(資本費)はいくらか。
	19 管 渠 老 朽 化 率 (%)	3.3	3.3	3.3	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	下水道布設延長に對して法定耐用年数を超えた管渠延長の割合はどれくらいか。

令和 2 年 度

長岡市水道事業会計
決算審査意見書

長岡市監査委員

長 監 第 23 号
令和 3 年 7 月 27 日

長 岡 市 長 磯 田 達 伸 様

長岡市監査委員	阿 部 隆 夫
同	篠 田 弘 成
同	野 本 直 樹
同	長谷川 一 作

令和 2 年度長岡市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度長岡市水道事業会計決算を、長岡市監査基準に準拠して審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目次

長岡市水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の着眼点及び実施内容	1
4 審査の結果	1
5 事業概要について.....	2
6 決算状況について.....	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	5
7 経営成績について.....	7
(1) 総 収 益.....	7
(2) 総 費 用.....	9
(3) 損 益.....	10
(4) 供給単価と給水原価	10
(5) 職員1人当たりの給水人口等.....	11
8 財政状態について.....	12
(1) 資 産.....	12
(2) 負 債.....	12
(3) 資 本.....	14
9 資金収支の状況について	16
10 財務及び経営分析について	17
11 む す び.....	18

決算審査資料

第1表 業 務 実 績 表	19
第2表 予算決算対照比率表	20
(1) 収 益 的 収 支	20
(2) 資 本 的 収 支	21
第3表 損益計算書構成及びすう勢比率表	22
第4表 費用節別比率表.....	23
第5表 給水原価及び供給単価算出図表	24
第6表 給水原価費用使途別比率表.....	25
第7表 貸借対照表構成及びすう勢比率表	26
第8表 財務及び経営分析表	28

注記 1 構成比率（％）は、合計が 100.0 となるように調整した。

2 符号の用法は、次のとおりである。

「 0.0 」：該当数値はあるが、単位未満のもの

「 — 」：該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの

「 △ 」：減又はマイナス

「皆増」：全額増加したものの増減率

「皆減」：全額減少したものの増減率

「著増」：比率・割合が 1,000％以上のもの

令和２年度長岡市水道事業会計決算審査意見

１ 審査の対象

令和２年度 長岡市水道事業会計決算

上記会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

２ 審査の期間

令和３年６月１日から令和３年７月２０日まで

３ 審査の着眼点及び実施内容

審査に付された水道事業会計決算書及び附属書類が、法令に準拠して作成されているかを確認するとともに、計数は証書類と符合し、かつ、正確であるかについて審査した。

なお、棚卸資産については、年度末の実地棚卸しに立ち会い、確認した。

また、地方公営企業法第３条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に従って経営されているかどうかについて審査した。

４ 審査の結果

決算書及び附属書類は、法令に準拠して作成され、計数は証書類と符合し、かつ、正確であると認められた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

5 事業概要について

(1) 給 水 人 口

令和2年度末における給水人口は247,227人で、計画給水区域内人口の減少に伴い、令和元年度末よりも2,009人減少し、前年度末に対する比率は99.2%である。

(2) 給 水 戸 数

令和2年度末における給水戸数は106,753戸で、市全体の世帯数の増加に伴い、令和元年度末よりも627戸増加し、前年度末に対する比率は100.6%である。

(3) 配 水 量

配水量は33,165,470 m³で、前年度よりも163,457 m³増加し、前年度に対する比率は100.5%である。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭で過ごす時間が増えたことに伴い、生活用水が増加したことによるものである。

(4) 有 効 水 量

有効水量は29,561,747 m³で、前年度よりも56,602 m³増加し、前年度に対する比率は100.2%である。

また、有効率は89.13%となり、前年度の89.40%から0.27ポイント低下している。

(5) 有 収 水 量

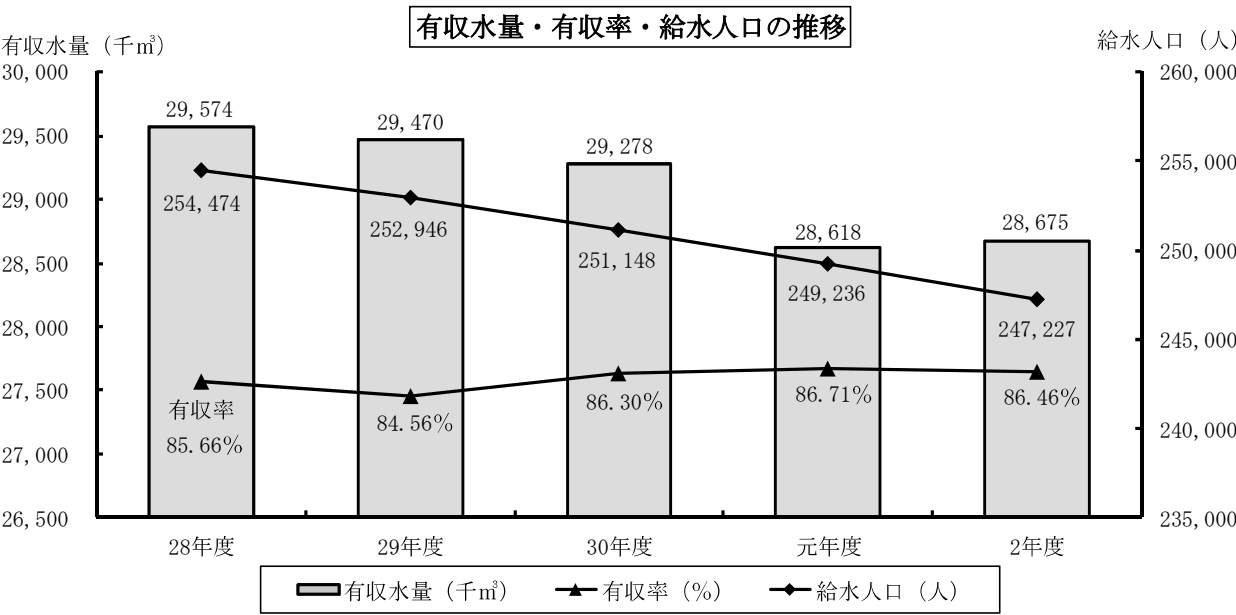
有収水量は28,674,901 m³で、前年度よりも57,096 m³増加し、前年度に対する比率は100.2%である。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭で過ごす時間が増えたことに伴い、生活用水が増加したことによるものである。

また、有収率は86.46%で、前年度の86.71%から0.25ポイント低下している。

配水量の内訳は、次表のとおりである。

配水量前年度比較表

区 分			令和２年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A)－(B)	前 年 度 に 対する比率 (A/B×100)	
配 水 量	有 効 水 量	有 収 水 量	m ³ 28,674,901	m ³ 28,617,805	m ³ 57,096	% 100.2	
		無 収 水 量	メーター不感水量	663,309	660,040	3,269	100.5
			管洗 浄 等 水 量	168,981	150,863	18,118	112.0
			局 事 業 用 等 水 量	54,556	76,437	△ 21,881	71.4
			計	886,846	887,340	△ 494	99.9
		小 計	29,561,747	29,505,145	56,602	100.2	
		無 効 水 量	3,603,723	3,496,868	106,855	103.1	
	合 計		33,165,470	33,002,013	163,457	100.5	
	有 効 率 (有効水量÷配水量×100)			% 89.13	% 89.40	△ 0.27	99.7
有 収 率 (有収水量÷配水量×100)			86.46	86.71	△ 0.25	99.7	



6 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 支 出 決 算 表

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B)-(A)		執行率 (B/A×100)
		円	円	円		%
事業収益		6,365,900,000	6,405,464,572	39,564,572		100.6
内 訳	営業収益	5,497,691,000	5,536,452,713	38,761,713		100.7
	営業外収益	648,023,000	651,754,847	3,731,847		100.6
	特別利益	220,186,000	217,257,012	△ 2,928,988		98.7
区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A×100)
		円	円	円	円	%
事業費用		6,059,267,000	5,520,663,950	—	538,603,050	91.1
内 訳	営業費用	5,646,501,000	5,118,692,462	—	527,808,538	90.7
	営業外費用	401,522,000	401,324,670	—	197,330	99.9
	特別損失	1,244,000	646,818	—	597,182	52.0
	予備費	10,000,000	—	—	10,000,000	—

(消費税及び地方消費税込み)

事業収益は、予算額 63 億 6,590 万円に対し、決算額は 64 億 546 万 4,572 円（執行率 100.6%）で、新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭で過ごす時間が増えたことに伴い家庭用の水道料金が見込みを上回ったことなどにより、予算額より 3,956 万 4,572 円の増となっている。

事業費用は、予算額 60 億 5,926 万 7,000 円に対し、決算額は 55 億 2,066 万 3,950 円（執行率 91.1%）で、不用額は 5 億 3,860 万 3,050 円となっている。

これは主に、浄水場等の修繕費及び動力に係る電気料が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 支 出 決 算 表

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B)-(A)		執行率 (B/A×100)
		円	円	円		%
資 本 的 収 入		1,771,291,000	1,382,327,999	△ 388,963,001		78.0
内 訳	企 業 債	1,500,000,000	1,200,000,000	△ 300,000,000		80.0
	国 庫 補 助 金	38,641,000	38,641,000	0		100.0
	出 資 金	67,550,000	67,332,114	△ 217,886		99.7
	工 事 負 担 金	165,056,000	76,193,500	△ 88,862,500		46.2
	固定資産売却代金	44,000	161,385	117,385		366.8
区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A×100)
		円	円	円	円	%
資 本 的 支 出		4,639,548,000	3,852,204,196	180,857,000	606,486,804	83.0
内 訳	建 設 改 良 費	3,224,621,000	2,461,198,147	180,857,000	582,565,853	76.3
	企 業 債 償 還 金	1,404,927,000	1,391,006,049	—	13,920,951	99.0
	予 備 費	10,000,000	—	—	10,000,000	—

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入は、予算額 17 億 7,129 万 1,000 円に対し、決算額は 13 億 8,232 万 7,999 円（執行率 78.0%）で、予算額より 3 億 8,896 万 3,001 円の減となっている。

決算額の主なものは、送配水管等整備及び浄水場施設更新に係る企業債 12 億円、配水管布設等工事負担金 7,619 万 3,500 円及び出資金 6,733 万 2,114 円である。

資本的支出は、予算額 46 億 3,954 万 8,000 円に対し、決算額は 38 億 5,220 万 4,196 円（執行率 83.0%）で、翌年度繰越額を除く不用額は 6 億 648 万 6,804 円となり、その主なものは建設改良費の入札執行残である。

決算額の主なものは、建設改良費の給配水施設費 15 億 4,549 万 6,054 円及び原浄水施設費 8 億 57 万 2,000 円、企業債償還金 13 億 9,100 万 6,049 円である。

なお、翌年度繰越額は 1 億 8,085 万 7,000 円であり、その主なものは、妙見浄水場 2 系ろ過池機械設備更新事業費 6,976 万 3,000 円、妙見浄水場送水ポンプ電気設備更新事業費 3,277 万 4,000 円の継続費通次繰越分及び市、県発注工事との工程調整に伴い繰越しになった配水管移設事業費 4,270 万円である。

資本的収支不足額は 24 億 6,987 万 6,197 円であり、その算出方法及び補てん財源内訳は、次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{資本的収支不足額} &= \text{資本的支出額} - \text{資本的収入額} \\ 2,469,876,197 \text{ 円} &= 3,852,204,196 \text{ 円} - 1,382,327,999 \text{ 円} \end{aligned}$$

資 本 的 収 支 不 足 額		円
		2, 469, 876, 197
補 て ん 財 源 内 訳	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	203, 297, 510
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1, 834, 646, 132
	減 債 積 立 金	431, 932, 555

7 経営成績について

(1) 総 収 益

総収益は59億296万8,740円で、前年度に比較して2.8%、1億6,206万7,136円増加している。

これは主に、営業収益において、加入金が1,361万5,000円減少したものの、特別利益において、令和元年度に放射性物質を含む浄水汚泥を一括処分したことに対する東京電力からの賠償金の支払により、その他特別利益が2億1,690万7,994円皆増したことによるものである。

なお、基幹収入である給水収益は、新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭で過ごす時間が増えたことに伴い、家庭用の水道料金が増加した結果、352万5,082円増加している。

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総 収 益 前 年 度 比 較 表

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額 (A)－(B)
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	
営 業 収 益	給 水 収 益	円 4,689,829,810	% 79.4	円 4,686,304,728	% 81.6	円 3,525,082
	受 託 工 事 収 益	4,063,000	0.1	9,816,000	0.2	△ 5,753,000
	加 入 金	95,035,000	1.6	108,650,000	1.9	△ 13,615,000
	下 水 道 受 託 収 益	210,854,024	3.6	213,888,729	3.7	△ 3,034,705
	そ の 他 営 業 収 益	35,457,910	0.6	36,242,662	0.7	△ 784,752
	計	5,035,239,744	85.3	5,054,902,119	88.1	△ 19,662,375
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	1,858,154	0.0	1,921,379	0.0	△ 63,225
	他 会 計 補 助 金	16,017,265	0.3	23,973,507	0.4	△ 7,956,242
	長期前受金戻入収益	538,365,664	9.1	542,429,203	9.5	△ 4,063,539
	雑 収 益	94,262,629	1.6	117,576,666	2.0	△ 23,314,037
	計	650,503,712	11.0	685,900,755	11.9	△ 35,397,043
特 利 別 益	固 定 資 産 売 却 益	317,290	0.0	98,730	0.0	218,560
	そ の 他 特 別 利 益	216,907,994	3.7	－	－	216,907,994
	計	217,225,284	3.7	98,730	0.0	217,126,554
合 計		5,902,968,740	100.0	5,740,901,604	100.0	162,067,136

(消費税及び地方消費税抜き)

収益の根幹となる給水収益の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年度 (A)	令和 元 年度 (B)	増 減 (A)－(B)
調 定 額 (円)	5,158,812,785	5,091,786,563	67,026,222
収 入 済 額 (円)	5,035,098,644	4,784,758,253	250,340,391
徴 収 率 (%)	97.60	93.97	3.63
未 収 金 (円)	123,714,141	307,028,310	△ 183,314,169

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 総 費 用

総費用は52億2,632万9,893円で、前年度に比較して3.8%、2億609万7,252円減少している。

これは主に、特別損失において、令和元年度に放射性物質を含む浄水汚泥を一括処分したことによるその他の特別損失が2億2,982万8,378円皆減したことによるものである。

総費用の内訳は、次表のとおりである。

総 費 用 前 年 度 比 較 表

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額 (A)－(B)
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	
営 業 費 用	原水及び浄水費	938,252,217	18.0	921,020,055	16.9	17,232,162
	配 水 費	658,066,346	12.6	656,290,262	12.1	1,776,084
	給 水 費	261,459,684	5.0	264,510,664	4.9	△ 3,050,980
	受 託 工 事 費	3,852,000	0.1	9,398,000	0.2	△ 5,546,000
	業 務 費	310,290,412	5.9	305,260,893	5.6	5,029,519
	総 係 費	351,664,642	6.7	292,565,506	5.4	59,099,136
	減 価 償 却 費	2,331,688,102	44.6	2,325,164,586	42.8	6,523,516
	資 産 減 耗 費	101,081,044	1.9	158,773,080	2.9	△ 57,692,036
	計	4,956,354,447	94.8	4,932,983,046	90.8	23,371,401
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	240,591,264	4.6	264,649,273	4.9	△ 24,058,009
	雑 支 出	28,789,218	0.6	4,502,590	0.1	24,286,628
	計	269,380,482	5.2	269,151,863	5.0	228,619
特 別 損 失	過年度損益修正損	594,964	0.0	313,964	0.0	281,000
	(固定資産売却損)	－	－	149,894	0.0	△ 149,894
	(その他の特別損失)	－	－	229,828,378	4.2	△ 229,828,378
	計	594,964	0.0	230,292,236	4.2	△ 229,697,272
合 計		5,226,329,893	100.0	5,432,427,145	100.0	△ 206,097,252

(消費税及び地方消費税抜き)

(3) 損 益

総収益 59 億 296 万 8,740 円に対し、総費用は 52 億 2,632 万 9,893 円となり、当年度純利益は 6 億 7,663 万 8,847 円で、前年度に比較して 119.4%、3 億 6,816 万 4,388 円増加している。

損 益 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	増 減 額 (A)－(B)	増減率
	円	円	円	%
総 収 益	5,902,968,740	5,740,901,604	162,067,136	2.8
総 費 用	5,226,329,893	5,432,427,145	△ 206,097,252	△ 3.8
当年度純利益	676,638,847	308,474,459	368,164,388	119.4

(消費税及び地方消費税抜き)

(4) 供 給 単 価 と 給 水 原 価

1 m³当たりの供給単価は 163.55 円で、前年度に比較して 0.20 円減少している。

また、1 m³当たりの給水原価は 163.20 円で、前年度に比較して 0.84 円増加している。

これは主に、固定資産除却費の減により資産減耗費が 2.04 円減少、電気料の燃料費調整額の減少により動力費が 1.00 円減少したものの、配置職員数の増などにより人件費が 3.69 円増加したことによるものである。

この結果、供給単価から給水原価を差し引いた損益は 0.35 円となり、前年度に比べ 1.04 円減少している。

供給単価、給水原価の内訳は、次表のとおりである。

供 給 単 価、給 水 原 価 の 内 訳

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増減額 ①－②	増減率
		単価 ①	構成比	単価 ②	構成比		
供給単価 (A)		円 163.55	% —	円 163.75	% —	円 △ 0.20	% △ 0.1
給水原価 (B)		163.20	100.0	162.36	100.0	0.84	0.5
内 訳	人 件 費	31.81	19.5	28.12	17.3	3.69	13.1
	動 力 費	8.47	5.2	9.47	5.8	△ 1.00	△ 1.5
	委 託 料	26.60	16.3	25.23	15.6	1.37	5.4
	修 繕 費	11.84	7.3	11.68	7.2	0.16	1.4
	減 価 償 却 費	63.28	38.8	63.02	38.8	0.26	0.4
	資 産 減 耗 費	2.78	1.7	4.82	3.0	△ 2.04	74.0
	支 払 利 息	8.39	5.1	9.25	5.7	△ 0.86	△ 9.3
	そ の 他	10.02	6.1	10.77	6.6	△ 0.75	0.4
損益 (A) － (B)		0.35	—	1.39	—	△ 1.04	—

(消費税及び地方消費税抜き)

供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

給水原価 = {経常費用 － (受託工事費 + 不用品売却原価) － 長期前受金戻入} ÷ 有収水量

(5) 職員 1 人当たりの給水人口等

職員 1 人当たりの給水人口、有収水量、営業収益及び職員数の推移は、次表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
職員 1 人当たり給水人口 (人)	2,207	2,569	2,537
〃 有収水量 (m ³)	256,026	295,029	295,735
〃 営業収益 (千円)	44,957	52,112	51,888
損 益 勘 定 職 員 数 (人)	112	97	99

(消費税及び地方消費税抜き)

(注) 各数値は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」による。

8 財政状態について

(1) 資 産

当年度末の資産現在高は579億4,421万6,231円で、前年度末に比較して0.5%、3億282万9,062円増加している。

このうち、固定資産は、前年度末に比較して1,709万1,969円増加している。

これは主に、有形固定資産において、浄水場施設等の工事に伴い機械及び装置が増加したことによるものである。

流動資産は、前年度末に比較して2億8,573万7,093円増加している。

これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

資産の内訳は、次表のとおりである。

資 産 現 在 高 比 較 表

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
年度末資産現在高		円 57,944,216,231	円 57,641,387,169	円 302,829,062	% 0.5
固定資産	有形固定資産	49,255,493,682	49,196,667,888	58,825,794	0.1
	無形固定資産	367,933,706	409,667,531	△ 41,733,825	△ 10.2
	計	49,623,427,388	49,606,335,419	17,091,969	0.0
流動資産	現金預金	8,072,350,461	7,556,352,398	515,998,063	6.8
	未 収 金	228,903,343	446,324,088	△ 217,420,745	△ 48.7
	貸倒引当金	△ 10,769,136	△ 10,254,362	△ 514,774	△ 5.0
	貯 蔵 品	26,864,175	19,014,426	7,849,749	41.3
	その他流動資産	3,440,000	23,615,200	△ 20,175,200	△ 85.4
	計	8,320,788,843	8,035,051,750	285,737,093	3.6

(消費税及び地方消費税抜き)

(2) 負 債

当年度末の負債現在高は303億3,809万5,888円で、前年度末に比較して1.4%、4億4,114万1,899円減少している。

このうち、固定負債は、前年度末に比較して2億354万922円減少している。

これは主に、建設改良費の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度末に比較して 5,356 万 5,674 円増加している。

これは主に、未払金が増加したものの、預り金が増加したことによるものである。

そのほか、繰延収益の長期前受金については、減価償却等見合い分の収益化により、前年度末に比較して 2 億 9,116 万 6,651 円減少している。

負債の内訳は、次表のとおりである。

負 債 現 在 高 比 較 表

区 分		令和 2 年 度 (A)	令和 元 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
年度末負債現在高		円	円	円	%
30,338,095,888			30,779,237,787	△ 441,141,899	△ 1.4
固定負債	企 業 債	15,758,460,322	15,988,350,501	△ 229,890,179	△ 1.4
	建設改良費の財源に 充てるための企業債	15,758,460,322	15,988,350,501	△ 229,890,179	△ 1.4
	引 当 金	1,490,993,276	1,464,644,019	26,349,257	1.8
	退職給付引当金	997,495,628	971,146,371	26,349,257	2.7
	修繕引当金	493,497,648	493,497,648	0	0.0
	計	17,249,453,598	17,452,994,520	△ 203,540,922	△ 1.2
流動負債	企 業 債	1,429,890,179	1,391,006,049	38,884,130	2.8
	建設改良費の財源に 充てるための企業債	1,429,890,179	1,391,006,049	38,884,130	2.8
	引 当 金	59,795,033	56,395,018	3,400,015	6.0
	賞与引当金	50,034,204	47,250,303	2,783,901	5.9
	法定福利費引当金	9,760,829	9,144,715	616,114	6.7
	未 払 金	955,451,074	1,071,124,525	△ 115,673,451	△ 10.8
	預 り 金	322,648,189	195,633,209	127,014,980	64.9
	その他流動負債	5,803,636	5,863,636	△ 60,000	△ 1.0
	計	2,773,588,111	2,720,022,437	53,565,674	2.0
繰延収益	長 期 前 受 金	10,315,054,179	10,606,220,830	△ 291,166,651	△ 2.7
	計	10,315,054,179	10,606,220,830	△ 291,166,651	△ 2.7

(消費税及び地方消費税抜き)

(3) 資 本

当年度末の資本現在高は 276 億 612 万 343 円で、前年度末に比較して 2.8%、7 億 4,397 万 961 円増加している。

このうち、資本金は、前年度末に比較して 7 億 2,339 万 4,881 円増加している。

これは主に、減債積立金の使用額の組入れにより組入資本金が増加したことによるものである。

剰余金は、前年度末に比較して 2,057 万 6,080 円増加している。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

資本の内訳は、次表のとおりである。

資 本 現 在 高 比 較 表

区 分		令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
		円	円	円	%
年度末資本現在高		27,606,120,343	26,862,149,382	743,970,961	2.8
資本金	固有資本金	363,067,789	363,067,789	0	0.0
	繰入資本金	5,259,153,555	5,191,821,441	67,332,114	1.3
	組入資本金	15,119,289,787	14,463,227,020	656,062,767	4.5
	計	20,741,511,131	20,018,116,250	723,394,881	3.6
剰余金	資本剰余金	469,308,111	469,308,111	0	0.0
	利益剰余金	6,395,301,101	6,374,725,021	20,576,080	0.3
	減債積立金	4,209,862,200	4,333,320,296	△ 123,458,096	△ 2.8
	建設改良積立金	599,596,588	599,596,588	0	0.0
	当年度末処分利益剰余金	1,585,842,313	1,441,808,137	144,034,176	10.0
	計	6,864,609,212	6,844,033,132	20,576,080	0.3

(消費税及び地方消費税抜き)

なお、企業債の当年度借入額は12億円、償還額は13億9,100万6,049円、当年度末残高は171億8,835万501円となっている。

企業債の利率別内訳は、次表のとおりである。

借入利率	令和2年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比
1.0%未満	6,333,785,669円	36.8%	5,432,701,745円	31.3%
1.0%以上2.0%未満	6,240,899,002	36.3	6,711,408,202	38.6
2.0%以上3.0%未満	3,852,885,072	22.4	4,234,301,443	24.4
3.0%以上4.0%未満	356,282,485	2.1	438,985,895	2.5
4.0%以上5.0%未満	404,498,273	2.4	561,959,265	3.2
計	17,188,350,501	100.0	17,379,356,550	100.0

9 資金収支の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは30億4万8,691円、投資活動によるキャッシュ・フローは△23億6,037万6,693円、財務活動によるキャッシュ・フローは△1億2,367万3,935円となっている。この結果、資金増減額は5億1,599万8,063円となり、期首残高75億5,635万2,398円に対し、期末残高は80億7,235万461円となっている。

項 目		令和2年度
業務活動	円	
	当年度純利益	676,638,847
	減価償却費	2,331,688,102
	固定資産除却費	39,883,044
	貸倒引当金の増減額	514,774
	受取利息及び受取配当金	△ 1,858,154
	支払利息	240,591,264
	退職給付引当金の増減額	26,349,257
	賞与引当金の増減額	2,783,901
	法定福利費引当金の増減額	616,114
	長期前受金戻入額	△ 538,365,664
	有形固定資産売却益	△ 317,290
	未収金の増減額	200,499,949
	前払金の増減額	20,115,200
	未払金の増減額	119,339,577
	たな卸資産の増減額	△ 6,712,100
	預り金の増減額	127,014,980
	小 計	3,238,781,801
	利息及び配当金の受取額	1,858,154
	利息の支払額	△ 240,591,264
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,000,048,691
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 2,480,556,018
	有形固定資産の売却による収入	464,003
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,865,000
	国庫補助金等による収入	121,580,322
	短期貸付金による支出	△ 2,650,000,000
	短期貸付金の償還による収入	2,650,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,360,376,693
財務活動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,200,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,391,006,049
	他会計からの出資による収入	67,332,114
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,673,935
資金増減額		515,998,063
資金期首残高		7,556,352,398
資金期末残高		8,072,350,461

10 財務及び経営分析について

決算審査資料第8表参照

(1) 自己資本構成比率

負債＋資本に対する資本金＋剰余金＋繰延収益の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。資本金が増加したため、前年度に比較して0.4ポイント上がり、65.4%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。長期資本が増加したため、前年度に比較して0.4ポイント下がり、89.9%となっている。

(3) 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、大きいほど支払い能力があり、数値は200%以上が望ましいとされる。現金預金の増加などにより、前年度に比較して4.6ポイント上がり、300.0%となっている。

(4) 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動の能率を示したもので、数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。修繕費などの営業費用の増加により、前年度に比較して0.9ポイント下がり、101.6%となっている。

(5) 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合から管路の老朽化度合を示したものである。前年度に比較して1.4ポイント上がり、26.3%となっており、さらに老朽化が進んでいる。

財 務 比 率 等 の 推 移

分 析 項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 総務省 年鑑指標
	%	%	%	%
(1) 自己資本構成比率	65.4	65.0	64.4	69.7
(2) 固定資産対長期資本比率	89.9	90.3	90.2	91.2
(3) 流動比率	300.0	295.4	298.7	309.1
(4) 営業収支比率	101.6	102.5	107.6	104.9
(5) 管路経年化率	26.3	24.9	22.7	20.5

(注) 総務省年鑑指標とは、類型団体の平均値である。

11 む す び

水道は、市民の生命と健康を守り、快適な生活や都市活動を営む上で欠くことのできない重要な社会資本であり、安全・安心でおいしい水を安定して供給し続けるためには、施設の計画的で効率的な維持管理・更新が欠かせない課題である。

また、「新しい生活様式」の広がりによって、感染症対策などの衛生意識とともに水道の重要性は益々高まっており、社会情勢の変化を的確に捉えた施策の展開も重要である。

令和２年度の水道事業会計を総括すると、給水人口は減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により家庭で過ごす時間が増え生活用水が増加したことに伴い、有収水量は増加している。

建設改良事業では、送配水管等整備事業として、老朽化した配水管の布設替工事をはじめ、ポンプ場、配水池の設備更新工事を実施したほか、妙見浄水場給水区域拡大事業として、送水管の布設に着手している。

経営状況については、総収益では、有収水量の増加に伴う給水収益の増加や、浄水汚泥処分に対する賠償金による特別利益の皆増などにより、１億 6,206 万 7,136 円の増加となっている。総費用では、令和元年度にあった浄水汚泥処分に係る特別損失の皆減などにより、２億 609 万 7,252 円の減少となっている。この結果、当年度純利益は、前年度よりも３億 6,816 万 4,388 円増加し、６億 7,663 万 8,847 円となっているが、これは、前述のとおり浄水汚泥処分に伴う影響が大きく、一時的なものである。なお、営業収支比率等を見ると安定的な経営が行われていると推察されるが、今後も人口減少や節水意識の高まり等により、収益確保の見通しはさらに困難になるものと見込まれる。

このような状況の中、令和３年３月に水道事業の中長期的な基本計画で、経営の最上位計画でもある「長岡市水道事業経営戦略」が策定され、水道事業経営の新たなビジョンとともに、施設運用の効率化、施設の強靱化、持続可能な経営などに向けた具体的な実現策が示された。

これらを踏まえ、以下の点について留意されたい。

- ・ 浄水場については、老朽化の状況や利用率などを考慮し、人口減少をはじめとする将来予測に基づいた統合あるいはダウンサイジングによる更新を行い、危機管理にも十分配慮した、将来にわたって持続可能な施設整備を進められたい。
- ・ 当市の管路については、更新需要に対して必要な投資が追いついておらず、老朽化を示す経年化率は年々上昇し、平均よりも高い状態が続いている。漏水事故防止や有収率向上の観点からも早急な対策が必要であり、より積極的な管路の更新工事を実施されたい。
- ・ 健全経営を維持していくためには、上記に加え、継続的なコストの見直しに努めるとともに、安全・安心でおいしい水としてのPRの強化など、収益確保のためのより一層の取り組みを進められたい。

今後は、経営戦略に基づく具体策を着実に実施するとともに、その実績・効果を検証しながら、公営企業として持続可能な水道事業の運営に努められたい。

決 算 審 査 資 料

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	令和2年度	令和元年度	前年度に対する 比 率	す う 勢 比 率		備 考
					令和2年度	令和元年度	
現 在 総 人 口	人	265,171	267,642	99.1	98.2	99.2	年度未現在
計画給水人口 (A)	人	260,300	260,300	100.0	100.0	100.0	〃
計画給水区域内人口 (B)	人	247,312	249,339	99.2	98.4	99.2	〃
現在給水人口 (C)	人	247,227	249,236	99.2	98.4	99.2	〃
普及率 (C)／(A)×100	%	94.98	95.75	99.2	98.4	99.2	〃
普及率 (C)／(B)×100	%	99.97	99.96	100.0	100.0	100.0	〃
給水戸数	戸	106,753	106,126	100.6	100.8	100.2	〃
取水 水量	m³	34,500,303	34,361,306	100.4	97.5	97.1	年間総量
配水 水量	m³	33,165,470	33,002,013	100.5	97.8	97.3	〃
有効水量	m³	28,674,901	28,617,805	100.2	97.9	97.7	〃
無効水量	m³	886,846	887,340	99.9	94.9	94.9	〃
計	m³	29,561,747	29,505,145	100.2	97.8	97.7	〃
無効水量	m³	3,603,723	3,496,868	103.1	97.1	94.2	〃
有効率	%	89.13	89.40	99.7	100.1	100.4	有効水量 ÷ 配水量 × 100
有効率	%	86.46	86.71	99.7	100.2	100.5	有効水量 ÷ 配水量 × 100
1 日 配水能力	m³	166,470	166,470	100.0	100.0	100.0	〃
1 日 最大配水量	m³	102,096	103,748	98.4	94.3	95.8	年度内
1 日 平均配水量	m³	90,864	90,169	100.8	97.8	97.0	〃
1 日 最小配水量	m³	83,255	79,411	104.8	99.9	95.3	〃
導送配水管総延長	km	2,205.79	2,205.23	100.0	100.2	100.2	年度未現在
職員数	人	127	119	106.7	108.5	101.7	〃
1 m³ 当たり収益	円	205.86	200.61	102.6	102.7	100.1	総収益 ÷ 有収水量
1 m³ 当たり費用	円	182.26	189.83	96.0	104.9	109.3	総費用 ÷ 有収水量
1 m³ 当たり給水収益	円	163.55	163.75	99.9	100.0	100.2	給水収益 ÷ 有収水量

(注) すう勢比率は、平成30年度を基準としている。

第 2 表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		予算額に対する決算額比率	
		令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
1 事業収益	6,365,900,000	100.0	100.0	6,405,464,572	100.0	100.0	100.6	98.3
(1) 営業収益	5,497,691,000	86.4	89.2	5,536,452,713	86.4	88.9	100.7	97.9
(2) 営業外収益	648,023,000	10.2	10.8	651,754,847	10.2	11.1	100.6	101.4
(3) 特別利益	220,186,000	3.4	0.0	217,257,012	3.4	0.0	98.7	543.0

(消費税及び地方消費税込み)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		予算額に対する決算額比率	
		令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
1 事業費用	6,059,267,000	100.0	100.0	5,520,663,950	100.0	100.0	91.1	92.8
(1) 営業費用	5,646,501,000	93.2	89.0	5,118,692,462	92.7	89.4	90.7	93.2
(2) 営業外費用	401,522,000	6.6	6.6	401,324,670	7.3	6.2	99.9	87.3
(3) 特別損失	1,244,000	0.0	4.2	646,818	0.0	4.4	52.0	95.7
(4) 予備費	10,000,000	0.2	0.2	—	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収支

科 目 (収 入)	予 算 額 円	構 成 比		決 算 額 円	構 成 比		予 算 額 に対する決算額比率	
		令和2年度 %	令和元年度 %		令和2年度 %	令和元年度 %	令和2年度 %	令和元年度 %
1 資本的収入	1,771,291,000	100.0	100.0	1,382,327,999	100.0	100.0	78.0	77.6
(1) 企業債	1,500,000,000	84.7	77.6	1,200,000,000	86.8	80.1	80.0	80.0
(2) 国庫補助金	38,641,000	2.2	2.0	38,641,000	2.8	2.6	100.0	100.0
(3) 出資金	67,550,000	3.8	5.1	67,332,114	4.9	6.5	99.7	99.9
(4) 工事負担金	165,056,000	9.3	15.3	76,193,500	5.5	10.8	46.2	54.7
(5) 固定資産売却代金	44,000	0.0	0.0	161,385	0.0	0.0	366.8	253.7

(消費税及び地方消費税込み)

科 目 (支 出)	予 算 額 円	構 成 比		決 算 額 円	構 成 比		予 算 額 に対する決算額比率	
		令和2年度 %	令和元年度 %		令和2年度 %	令和元年度 %	令和2年度 %	令和元年度 %
1 資本的支出	4,639,548,000	100.0	100.0	3,852,204,196	100.0	100.0	83.0	86.6
(1) 建設改良費	3,224,621,000	69.5	66.4	2,461,198,147	63.9	61.5	76.3	80.2
(2) 企業債償還金	1,404,927,000	30.3	33.4	1,391,006,049	36.1	38.5	99.0	99.9
(3) 予備費	10,000,000	0.2	0.2	—	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入額 1,382,327,999円が資本的支出額 3,852,204,196円に不足する額 2,469,876,197円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 203,297,510円、当年度分損益勘定留保資金 1,834,646,132円及び減債積立金 431,932,555円で補てんされている。

科 目	決 算 額	構 成 比
不足額補てん財源	2,469,876,197 円	100.0 %
(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	203,297,510	8.2
(2) 当年度分損益勘定留保資金	1,834,646,132	74.3
(3) 減債積立金	431,932,555	17.5

(消費税及び地方消費税込み)

第 3 表 損益計算書構成及びすう勢比率表

借										方										貸										方									
科	目	金 額	構 成 比		す う 勢 比 率		科	目	金 額	構 成 比		す う 勢 比 率		科	目	構 成 比		す う 勢 比 率		科	目	構 成 比		す う 勢 比 率															
			令和2年度 %	令和元年度 %	令和2年度 %	令和元年度 %				令和2年度 %	令和元年度 %	令和2年度 %	令和元年度 %			令和2年度 %	令和元年度 %	令和2年度 %	令和元年度 %			令和2年度 %	令和元年度 %																
1	営 業 費 用	4,956,354,447	94.8	90.8	103.8	103.4		1	営 業 収 益	5,035,239,744	85.3	88.1	98.0	98.4		(1) 給 水 収 益	79.4	81.6	98.0	97.9		(2) 受 託 工 事 収 益	0.1	0.2	87.9	212.3													
	(1) 原水及び浄水費	938,252,217	18.0	16.9	99.7	97.9			4,689,829,810							(3) 加 入 金	1.6	1.9	83.2	95.1		(4) 下 水 道 受 託 収 益	3.6	3.7	104.2	105.6													
	(2) 配 水 費	658,066,346	12.6	12.1	101.3	101.0			4,063,000							(5) その他営業収益	0.6	0.7	120.3	123.0																			
	(3) 給 水 費	261,459,684	5.0	4.9	100.5	101.7			95,035,000																														
	(4) 受 託 工 事 費	3,852,000	0.1	0.2	87.9	214.4			210,854,024																														
	(5) 業 務 費	310,290,412	5.9	5.6	97.3	95.7			35,457,910																														
	(6) 総 係 費	351,664,642	6.7	5.4	139.8	116.3																																	
	(7) 減 価 償 却 費	2,331,688,102	44.6	42.8	103.7	103.4																																	
	(8) 資 産 減 耗 費	101,081,044	1.9	2.9	103.2	162.2			650,503,712							2	営 業 外 収 益	11.0	11.9	89.1	93.9																		
									1,858,154							(1) 受取利息及び配当金	0.0	0.0	117.3	121.3																			
									16,017,265							(2) 他 会 計 補 助 金	0.3	0.4	62.9	94.2																			
2	営 業 外 費 用	269,380,482	5.2	5.0	86.1	86.0			538,365,664							(3) 長期前受金戻入収益	9.1	9.5	97.5	98.2																			
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	240,591,264	4.6	4.9	83.4	91.8			94,262,629							(4) 雑 収 益	1.6	2.0	62.4	77.8																			
	(2) 雑 支 出	28,789,218	0.6	0.1	116.8	18.3																																	
3	特 別 損 失	594,964	0.0	4.2	111.9	著増			217,225,284							3	特 別 利 益	3.7	0.0	著増	14.3																		
	(1) 過年度損益修正損 (固定資産売却損)	594,964	0.0	0.0	144.2	76.1			317,290							(1) 固定資産売却益	0.0	0.0	45.9	14.3																			
	(その他特別損失)	-	-	0.0	皆減	125.5			216,907,994							(2) その他特別利益	3.7	-	皆増	-																			
		-	-	4.2	-	皆増																																	
	小 計	5,226,329,893	100.0	100.0	102.8	106.8			5,902,968,740							小 計	100.0	100.0	100.6	97.8																			
	当 年 度 純 利 益	676,638,847			86.5	39.5																																	
	合 計	5,902,968,740							5,902,968,740							合 計																							

(注) すう勢比率は、平成30年度を基準としている。
(消費税及び地方消費税抜き)

第 4 表 費用節別比率表

科	目	金額	構成比		前年度に 対する比率	科	目	金額	構成比		前年度に 対する比率
			令和2年度	令和元年度					令和2年度	令和元年度	
			%	%					%	%	
報	酬	円	-	0.1	皆減	補	償金	532,598	0.0	0.0	77.0
給	料	392,073,252	7.5	6.6	109.1	負	担金	8,761,967	0.2	0.2	86.6
手	当	170,359,782	3.2	3.0	105.5	研	修費	273,171	0.0	0.0	14.1
賞	与引当金繰入額	50,034,204	1.0	0.9	105.9	厚	生費	-	-	0.0	皆減
退職	給付引当金繰入額	175,178,267	3.3	2.2	147.0	公	課費	489,599	0.0	0.0	92.5
法定	福利費	119,995,875	2.3	2.1	105.0	貸	倒引当金繰入額	2,243,206	0.0	0.0	97.6
法定福利	費引当金繰入額	9,760,829	0.2	0.2	106.7	有形	固定資産減価償却費	2,289,954,277	43.8	42.0	100.3
賃	金	-	-	0.3	皆減	無形	固定資産減価償却費	41,733,825	0.8	0.8	100.1
報	償費	16,000	0.0	-	皆増	固	定資産除却費	39,883,044	0.8	1.7	42.5
旅	費	71,165	0.0	0.0	9.3	固	定資産撤去費	61,198,000	1.2	1.2	94.4
食	糧費	9,500	0.0	0.0	6.5	工	事請負費	3,852,000	0.1	0.2	41.0
被	服費	1,106,800	0.0	0.0	69.4	企	業債利息	240,591,264	4.6	4.9	90.9
備	消費費	19,058,797	0.4	0.4	89.8	不	用品売却原価	3,860,292	0.1	0.1	98.9
燃	料費	3,479,725	0.1	0.1	86.3	そ	の他雑支出	24,928,926	0.5	0.0	著増
光	熱水費	6,652,127	0.1	0.1	100.4	固	定資産売却損	-	-	0.0	皆減
印刷	製本費	6,246,832	0.1	0.1	97.6	過	年度損益修正損	594,964	0.0	0.0	189.5
動	力費	242,865,618	4.6	5.0	89.6	そ	の他特別損失				
薬	品費	69,732,317	1.3	1.2	105.0	委	託料	-	-	4.2	皆減
通	信運搬費	25,661,116	0.5	0.5	99.0						
委	託料	762,877,929	14.6	13.3	105.6						
保	険料	3,973,642	0.1	0.1	92.9						
広	告料	47,595	0.0	0.0	97.8						
手	数料	18,783,340	0.3	0.3	99.4						
賃	借料	25,661,100	0.5	0.6	79.3						
修	繕費	339,541,828	6.5	6.2	101.6						
路面	復旧費	56,034,112	1.1	1.2	87.6						
材	料費	8,211,008	0.2	0.2	74.2	合	計	5,226,329,893	100.0	100.0	96.2

(消費税及び地方消費税抜き)

第 5 表 給水原価及び供給単価算出図表

配 水 量 33,165,470m ³ 有 収 水 量 28,674,901m ³	令和 2 年度	区 分 1 m ³ 当 た り 単 価 内 人 件 費 訳 物件費その他の経費	原 水 及 び 浄 水 費	938,252,217円	業 務 費 310,290,412円 総 係 費 351,664,642円 減価償却費 1,814,570,222円 資産減耗費 79,833,260円 } 1,857,778,247円	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 雑 支 出 240,591,264円 24,928,926円	販 売 価 格 (給 水 収 益) 4,689,829,810円	4,679,656,973円	給 水 原 価 163.20円 31.81円 131.39円	供 給 単 価 163.55円	損 益 0.35円
			配 水 費	56.02円							
			給 水 費	12.24円							
			直 接 配 水 原 価	43.78円							
			配 水 原 価	105.59円							
配 水 量 33,002,013m ³ 有 収 水 量 28,617,805m ³	令和 元 年度	区 分 1 m ³ 当 た り 単 価 内 人 件 費 訳 物件費その他の経費	原 水 及 び 浄 水 費	55.81円	業 務 費 305,260,893円 総 係 費 292,565,506円 減価償却費 1,803,521,776円 資産減耗費 137,986,687円	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 雑 支 出 264,649,273円 600,274円	販 売 価 格 (給 水 収 益) 4,686,304,728円	4,646,405,390円	給 水 原 価 162.36円 28.12円 134.24円	供 給 単 価 163.75円	損 益 1.39円
			配 水 費	11.65円							
			直 接 配 水 原 価	44.16円							
			配 水 原 価	132.75円							
			給 水 費	264,510,664円							

10,172,837円

39,899,338円

(消費税及び地方消費税抜き)

(注1) 減価償却費及び資産減耗費は、長期前受金戻入分を控除した後の金額である。
(注2) 雑支出は、不用品売却原価を除いた後の金額である。

第 6 表 給水原価費用使用途別比率表

科 目	人 件 費			物件費その他の経費		
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
		令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度
1 営業費用	円	%	%	円	%	%
	912,057,209	100.0	100.0	3,502,079,574	93.0	93.1
(1) 原水及び浄水費	129,199,734	14.2	14.4	809,052,483	21.5	21.0
(2) 配水費	178,826,863	19.6	22.1	479,239,483	12.7	12.5
(3) 給水費	97,777,081	10.7	11.2	163,682,603	4.3	4.5
(4) 業務費	198,951,627	21.8	23.6	111,338,785	3.0	3.0
(5) 総係費	307,301,904	33.7	28.7	44,362,738	1.2	1.6
(6) 減価償却費	—	—	—	1,814,570,222	48.2	46.9
(7) 資産減耗費	—	—	—	79,833,260	2.1	3.6
2 営業外費用	—	—	—	266,520,190	7.0	6.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	—	240,591,264	6.4	6.9
(2) 雑支出	—	—	—	24,928,926	0.6	0.0
合 計	912,057,209	100.0	100.0	3,767,599,764	100.0	100.0
						98.1

(注1) 減価償却費及び資産減耗費は、長期前受金戻入分を控除した後の金額である。
(注2) 雑支出は、不用品売却原価を除いた後の金額である。

(消費税及び地方消費税抜き)

第 7 表 貸借対照表構成及び貸借比率表

借 方				貸 方			
科 目	金 額	構 成 比		科 目	金 額	構 成 比	
		令和2年度 %	令和元年度 %			令和2年度 %	令和元年度 %
1 固 定 資 産	49,623,427,388	85.6	86.1	1 固 定 負 債	17,249,453,598	29.8	30.3
(1) 有形固定資産	49,255,493,682	85.0	85.4	(1) 企業債	15,758,460,322	27.2	27.7
ア 土 地	1,277,756,671	2.2	2.2	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	15,758,460,322	27.2	27.7
イ 建 物	1,699,010,010	2.9	3.1	(2) 引 当 金	1,490,993,276	2.6	2.6
ウ 構 築 物	38,726,326,074	66.8	68.2	ア 退職給付引当金	997,495,628	1.7	1.7
エ 機械及び装置	6,680,254,232	11.5	10.6	イ 修繕引当金	493,497,648	0.9	0.9
オ 車両運搬具	25,148,377	0.1	0.1	2 流動負債	2,773,588,111	4.8	4.7
カ 工具・器具及び備品	43,853,495	0.1	0.1	(1) 企業債	1,429,890,179	2.5	2.4
キ 建設仮勘定	803,144,823	1.4	1.1	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	1,429,890,179	2.5	2.4
(2) 無形固定資産	367,933,706	0.6	0.7	(2) 引 当 金	59,795,033	0.1	0.1
ア 水 利 権	2,950,000	0.0	0.0	ア 賞与引当金	50,034,204	0.1	0.1
イ ダ ム 使用権	119,664,389	0.2	0.2	イ 法定福利費引当金	9,760,829	0.0	0.0
ウ 電話加入権	1,966,729	0.0	0.0	(3) 未 払 金	955,451,074	1.6	1.9
エ 施設利用権	243,352,588	0.4	0.5	(4) 預 り 金	322,648,189	0.6	0.3
2 流動資産	8,320,788,843	14.4	13.9	(5) その他流動負債	5,803,636	0.0	0.0
(1) 現金預金	8,072,350,461	13.9	13.1	3 繰延収益	10,315,054,179	17.8	18.4
(2) 未 収 金	228,903,343	0.4	0.8	(1) 長期前受金	10,315,054,179	17.8	18.4
貸倒引当金	△ 10,769,136	0.0	0.0	ア 国庫補助金	1,689,530,949	2.9	3.0
(3) 貯 藏 品	26,864,175	0.1	0.0	イ 県 補 助 金	3,721,559	0.0	0.0
(4) その他流動資産	3,440,000	0.0	0.0	ウ 工 事 負 担 金	5,653,187,954	9.8	10.2
				エ 受贈財産評価額	2,968,613,717	5.1	5.2

[illegible]

(注) すう勢比率は、平成30年度を基準としている。

(消費税及び地方消費税抜き)

第 8 表 財務及び経営分析表

分 析 項 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度	計 算 式	説 明
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	85.6	86.1	86.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどれくらいか。
	2 自己資本構成比率 (%)	65.4	65.0	64.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本のなかで自己資本の占める割合はどれくらいか。
財務比率	3 固定資産対長期資本比率 (%)	89.9	90.3	90.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が長期の安定した資金で行われているか。 ※ 標準比率は100%以下
	4 流動比率 (%)	300.0	295.4	298.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどれくらいか。 ※ 標準比率は200%以上
	5 酸性試験比率 (%)	298.9	293.8	298.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。 ※ 標準比率は100%以上
	6 企業償元金償還金対減価償却額比率 (%)	76.7	75.5	75.9	$\frac{\text{建設改良のための企業償元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却費のなかで建設改良費の財源に充てるための企業償元金償還金の占める割合はどれくらいか。
	7 企業償元利償還金対料金収入比率 (%)	34.8	34.7	33.2	$\frac{\text{建設改良のための企業償元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入のなかで企業償元利償還金の占める割合はどれくらいか。
回転率	8 自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$ ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益	自己資本が1年間に何回くらい回転したか。
	9 固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産が1年間に何回くらい回転したか。
	10 流動資産回転率 (回)	0.6	0.6	0.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	流動資産が1年間に何回くらい回転したか。
	11 未収金回転率 (回)	17.8	16.6	25.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	未収金が1年間に何回くらい回収されたか。
	12 減価償却率 (%)	4.7	4.7	4.5	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況はどれくらいか。

分 析 項 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度	計 算 式	説 明
収 益 率	13 営業利益対営業収益比率 (%)	1.6	2.4	7.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対してどれだけ営業利益をあげたか。
	14 総 収 支 比 率 (%)	112.9	105.7	115.4	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか。
	15 営 業 収 支 比 率 (%)	101.6	102.5	107.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか。
経 営 分 析	16 負 荷 率 (%)	89.0	86.9	85.8	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	1日最大配水量に対して1日平均配水量の割合はどれくらいか。
	17 施 設 利 用 率 (%)	54.6	54.2	55.8	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	配水能力に対して1日平均どれだけ施設が利用されているか。
	18 最 大 稼 働 率 (%)	61.3	62.3	65.1	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	配水能力に対して最大に配水した日の稼働割合はどれくらいか。
	19 配 水 管 使 用 効 率 (1m ³ 当たり)	15.0	15.0	15.4	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	配水管延長1m当たりに対して配水量が年間何m ³ 使用されたか。
	20 固 定 資 産 使 用 効 率 (1万円当たり)	6.7	6.7	6.8	$\frac{\text{年間総配水資産}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	有形固定資産1万円当たりに対して配水量が年間何m ³ 使用されたか。
	21 資 本 費 率 (1m ³ 当たり円)	71.7	72.3	68.4	$\frac{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{企業債利息}}{\text{年間総有収水量}}$	年間総有収水量に占める減価償却費と企業債利息を合わせた額はいくらか。
	22 管 路 経 年 化 率 (%)	26.3	24.9	22.7	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	管路延長に対して法定耐用年数を起えた管路延長の割合はどれくらいか。

令和 2 年 度

長岡市簡易水道事業会計
決 算 審 査 意 見 書

長 岡 市 監 査 委 員

長 監 第 23 号
令和 3 年 7 月 27 日

長 岡 市 長 磯 田 達 伸 様

長岡市監査委員	阿 部 隆 夫
同	篠 田 弘 成
同	野 本 直 樹
同	長谷川 一 作

令和 2 年度長岡市簡易水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度長岡市簡易水道事業会計決算を、長岡市監査基準に準拠して審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

長岡市簡易水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の着眼点及び実施内容	1
4 審査の結果	1
5 事業概要について	2
6 決算状況について	3
(1) 収益的収入及び支出	3
(2) 資本的収入及び支出	4
(3) 特例的収入及び支出	6
7 経営成績について	7
(1) 総 収 益	7
(2) 総 費 用	9
(3) 損 益	9
(4) 供給単価と給水原価	10
(5) 職員 1 人当たりの給水人口等	11
8 財政状態について	12
(1) 資 産	12
(2) 負 債	12
(3) 資 本	14
9 資金収支の状況について	15
10 財務及び経営分析について	16
11 む す び	17

決算審査資料

第 1 表 業 務 実 績 表	18
第 2 表 予算決算対照比率表	19
(1) 収 益 的 収 支	19
(2) 資 本 的 収 支	20
第 3 表 損益計算書構成比率表	21
第 4 表 費用節別比率表	22
第 5 表 給水原価及び供給単価算出図表	23
第 6 表 給水原価費用使途別比率表	24
第 7 表 貸借対照表構成比率表	25
第 8 表 財務及び経営分析表	27

注記 1 構成比率（％）は、合計が 100.0 となるように調整した。

2 符号の用法は、次のとおりである。

「 0.0 」：該当数値はあるが、単位未満のもの

「 — 」：該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの

「 △ 」：減又はマイナス

「皆増」：全額増加したものの増減率

「皆減」：全額減少したものの増減率

「著増」：比率・割合が 1,000％以上のもの

令和２年度長岡市簡易水道事業会計決算審査意見

１ 審 査 の 対 象

令和２年度 長岡市簡易水道事業会計決算

上記会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

２ 審 査 の 期 間

令和３年６月１日から令和３年７月２０日まで

３ 審 査 の 着 眼 点 及 び 実 施 内 容

審査に付された簡易水道事業会計決算書及び附属書類が、法令に準拠して作成されているかを確認するとともに、計数は証書類と符合し、かつ、正確であるかについて審査した。

なお、棚卸資産については、年度末の实地棚卸しに立ち会い、確認した。

また、地方公営企業法第３条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に従って経営されているかどうかについて審査した。

４ 審 査 の 結 果

決算書及び附属書類は、法令に準拠して作成され、計数は証書類と符合し、かつ、正確であると認められた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

5 事業概要について

簡易水道事業は、令和2年4月1日から地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行しており、本年度が公営企業として最初の決算となっている。

(1) 給 水 人 口

令和2年度末における給水人口は6,360人である。

(2) 給 水 戸 数

令和2年度末における給水戸数は2,627戸である。

(3) 配 水 量

配水量は956,373 m³である。

(4) 有 効 水 量

有効水量は814,763 m³である。

また、有効率は85.19%となっている。

(5) 有 収 水 量

有収水量は767,895 m³である。

また、有収率は80.29%となっている。

6 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 支 出 決 算 表

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B)-(A)		執行率 (B/A×100)
		円	円	円		%
事業収益		544,100,000	509,643,366	△ 34,456,634		93.7
内 訳	営業収益	154,856,000	145,566,495	△ 9,289,505		94.0
	営業外収益	389,233,000	358,361,474	△ 30,871,526		92.1
	特別利益	11,000	5,715,397	5,704,397		著増
区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A×100)
		円	円	円	円	%
事業費用		542,900,000	463,167,822	—	79,732,178	85.3
内 訳	営業費用	486,904,000	430,569,448	—	56,334,552	88.4
	営業外費用	46,442,000	23,874,677	—	22,567,323	51.4
	特別損失	9,054,000	8,723,697	—	330,303	96.4
	予備費	500,000	—	—	500,000	—

(消費税及び地方消費税込み)

事業収益は、予算額 5 億 4,410 万円に対し、決算額は 5 億 964 万 3,366 円（執行率 93.7%）で、一般会計補助金の減などにより、予算額より 3,445 万 6,634 円の減となっている。

事業費用は、予算額 5 億 4,290 万円に対し、決算額は 4 億 6,316 万 7,822 円（執行率 85.3%）で、不用額は 7,973 万 2,178 円となっている。

これは主に、配水管等に係る修繕費及び浄水場等の動力に係る電気料が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 支 出 決 算 表

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B)-(A)		執行率 (B/A×100)
		円	円	円		%
資 本 的 収 入		154,800,000	116,173,100	△ 38,626,900		75.0
内 訳	企 業 債	147,400,000	112,900,000	△ 34,500,000		76.6
	工 事 負 担 金	7,400,000	3,273,100	△ 4,126,900		44.2
区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A×100)
		円	円	円	円	%
資 本 的 支 出		308,700,000	264,970,334	—	43,729,666	85.8
内 訳	建 設 改 良 費	160,976,000	117,747,300	—	43,228,700	73.1
	企 業 債 償 還 金	147,224,000	147,223,034	—	966	99.9
	予 備 費	500,000	—	—	500,000	—

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入は、予算額 1 億 5,480 万円に対し、決算額は 1 億 1,617 万 3,100 円 (執行率 75.0%) で、予算額より 3,862 万 6,900 円の減となっている。

決算額の主なものは、送配水管等整備及び浄水場施設更新に係る企業債 1 億 1,290 万円である。

資本的支出は、予算額 3 億 870 万円に対し、決算額は 2 億 6,497 万 334 円 (執行率 85.8%) で、不用額は 4,372 万 9,666 円となり、その主なものは建設改良費の入札執行残である。

決算額の内訳は、建設改良費の給配水施設費 9,575 万 8,300 円及び原浄水施設費 2,198 万 9,000 円、企業債償還金 1 億 4,722 万 3,034 円である。

資本的収支不足額は1億4,879万7,234円であり、その算出方法及び補てん財源内訳は、次のとおりである。

資本的収支不足額 ＝ 資本的支出額 － 資本的収入額

148,797,234円 ＝ 264,970,334円 － 116,173,100円

資 本 的 収 支 不 足 額		円
		148,797,234
補 て ん 財 源 内 訳	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	3,259,048
	引 継 金	16,176,208
	当年度分損益勘定留保資金	129,361,978

(3) 特例的收入及び支出

地方公営企業法の適用に伴い、令和２年度以前に発生した債権又は債務に係る未収金又は未払金は、同法施行令第４条第４項の規定により令和２年度に属する債権又は債務として整理されるため、それぞれ特例的收入又は支出として計上され、執行されている。

特例的收入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

特 例 的 収 入 支 出 決 算 表

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	執行率 (B/A×100)
特 例 的 収 入	円 17,135,000	円 17,417,329	円 △ 282,329	% 101.6
特 例 的 支 出	35,380,000	21,056,296	14,323,704	59.5

(消費税及び地方消費税込み)

ア 特例的收入

令和２年度中に 1,662 万 9,255 円を収入しているが、78 万 8,074 円が未収金となっている。

内訳は次表のとおりである。

区 分	特例的收入未収金	収 入 額	差引未収金
給 水 使 用 料	円 16,423,562	円 15,635,488	円 788,074
下 水 道 使 用 料 賦 課 徴 収 受 託 金	993,767	993,767	0
合 計	17,417,329	16,629,255	788,074

イ 特例的支出

令和２年度中に 2,105 万 6,296 円を支出している。

内訳は次表のとおりである。

区 分	特例的支出未払金	支 出 額	差引未払金
委 託 料	円 8,925,498	円 8,925,498	円 0
手 数 料	5,715,509	5,715,509	0
負 担 金	3,216,319	3,216,319	0
そ の 他	3,198,970	3,198,970	0
合 計	21,056,296	21,056,296	0

7 経営成績について

(1) 総 収 益

総収益は4億8,926万3,206円である。

主なものは、営業収益では給水収益1億2,861万1,202円（構成比26.3%）である。

営業外収益では、企業債利子や職員人件費などに対する一般会計補助金2億6,122万166円（構成比53.4%）である。

特別利益では、令和元年度消費税及び地方消費税還付金を含むその他特別利益571万5,397円（構成比1.2%）である。

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総 収 益 明 細 書

区 分		令 和 2 年 度	
		金 額	構成比
営業収益	給 水 収 益	128,611,202	26.3
	加 入 金	175,000	0.0
	下 水 道 受 託 収 益	3,145,884	0.6
	そ の 他 営 業 収 益	441,210	0.1
	計	132,373,296	27.0
営業外収益	他 会 計 補 助 金	261,220,166	53.4
	長 期 前 受 金 戻 入 収 益	88,873,224	18.2
	雑 収 益	1,081,123	0.2
	計	351,174,513	71.8
特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益	—	—
	そ の 他 特 別 利 益	5,715,397	1.2
	計	5,715,397	1.2
合 計		489,263,206	100.0

（消費税及び地方消費税抜き）

収益の根幹となる給水収益の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年度
調 定 額 (円)	141,472,316
収 入 済 額 (円)	126,927,453
徴 収 率 (%)	89.72
未 収 金(円)※	14,544,863

(消費税及び地方消費税込み)

※令和2年度の未収金には令和3年3月に収納した給水収益 1,053 万 8,539 円が含まれており、翌月水道事業会計から振替えられるため、実質的な3月末での徴収率は、97.17%となる。

(2) 総 費 用

総費用は4億5,326万5,961円である。

主なものは、営業費用では減価償却費2億4,145万2,796円（構成比53.3%）のほか、原水及び浄水費8,217万3,627円（構成比18.1%）、配水費6,967万6,160円（構成比15.4%）である。

営業外費用では、企業債利息2,370万3,114円（構成比5.3%）である。

特別損失では、地方公営企業法の適用に伴う退職給付引当金などのその他特別損失872万3,697円（構成比1.9%）である。

総費用の内訳は、次表のとおりである。

総 費 用 明 細 書

区 分		令 和 2 年 度	
		金 額	構成比
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	82,173,627	18.1
	配 水 費	69,676,160	15.4
	給 水 費	11,616,624	2.6
	業 務 費	2,957,656	0.6
	総 係 費	7,866,182	1.7
	減 価 償 却 費	241,452,796	53.3
	資 産 減 耗 費	1,829,628	0.4
	計	417,572,673	92.1
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 諸 費 企 業 債 取 扱	23,703,114	5.3
	雑 支 出	3,266,477	0.7
	計	26,969,591	6.0
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	—	—
	そ の 他 特 別 損 失	8,723,697	1.9
	計	8,723,697	1.9
合 計		453,265,961	100.0

（消費税及び地方消費税抜き）

(3) 損 益

総収益4億8,926万3,206円に対し、総費用は4億5,326万5,961円となり、当年度純利益は3,599万7,245円である。

(4) 供給単価と給水原価

1 m³当たりの供給単価は 167.49 円である。

また、1 m³当たりの給水原価は 463.13 円である。

この結果、供給単価から給水原価を差し引いた損益は△295.64 円となっている。

供給単価、給水原価の内訳は、次表のとおりである。

供給単価、給水原価の内訳

区 分		令和 2 年 度	
		単 価	構成比
供給単価 (A)		円 167.49	% —
給水原価 (B)		463.13	100.0
内 訳	人 件 費	53.22	11.5
	動 力 費	28.30	6.1
	委 託 料	64.72	14.0
	修 繕 費	28.00	6.0
	減 価 償 却 費	198.93	42.9
	資 産 減 耗 費	2.15	0.5
	支 払 利 息	30.87	6.7
	そ の 他	56.94	12.3
損益 (A) — (B)		△ 295.64	—

(消費税及び地方消費税抜き)

供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

給水原価 = {経常費用 — (受託工事費 + 不用品売却原価) — 長期前受金戻入} ÷ 有収水量

(5) 職員1人当たりの給水人口等

職員1人当たりの給水人口、有収水量、営業収益及び職員数は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度
職員1人当たり給水人口（人）	1,060
〃 有収水量（ m^3 ）	127,983
〃 営業収益（千円）	22,062
損益勘定職員数（人）	6

（消費税及び地方消費税抜き）

（注）各数値は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」による。

8 財政状態について

(1) 資 産

当年度期末の資産現在高は50億1,188万4,741円で、期首に比較して0.4%、1,919万2,112円減少している。

このうち、固定資産は、期首に比較して1億3,623万8,669円減少している。

これは主に、有形固定資産において、配水管等の工事のほか、川口中央簡易水道の第1配水池送水ポンプの更新工事等に伴い構築物や機械及び装置が増加したものの、それを上回る減価償却により減少したことによるものである。

流動資産は、期首に比較して1億1,704万6,557円増加している。

これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

資産の内訳は、次表のとおりである。

資 産 現 在 高 比 較 表

区 分		令和2年度期末 (A)	令和2年度期首 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
資 産 現 在 高		円 5,011,884,741	円 5,031,076,853	円 △ 19,192,112	% △ 0.4
固 定 資 産	有形固定資産	4,795,051,068	4,929,059,224	△ 134,008,156	△ 2.7
	無形固定資産	62,252,712	64,483,225	△ 2,230,513	△ 3.5
	計	4,857,303,780	4,993,542,449	△ 136,238,669	△ 2.7
流 動 資 産	現 金 預 金	131,185,744	19,815,175	111,370,569	562.0
	未 収 金	23,745,409	17,417,329	6,328,080	36.3
	貸倒引当金	△ 751,152	—	△ 751,152	皆増
	貯 蔵 品	340,960	301,900	39,060	12.9
	その他流動資産	60,000	—	60,000	皆増
	計	154,580,961	37,534,404	117,046,557	311.8

(消費税及び地方消費税抜き)

(2) 負 債

当年度期末の負債現在高は38億4,975万5,396円で、期首に比較して1.4%、5,518万9,357円減少している。

このうち、固定負債は、期首に比較して4,663万5,594円減少している。

これは主に、建設改良費の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、期首に比較して 7,733 万 9,341 円増加している。

これは主に、企業債及び未払金が増加したことによるものである。

そのほか、繰延収益の長期前受金については、減価償却等見合い分の収益化により、期首に比較して 8,589 万 3,104 円減少している。

負債の内訳は、次表のとおりである。

負 債 現 在 高 比 較 表

区 分		令 和 2 年 度 期 末 (A)	令 和 2 年 度 期 首 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
負 債 現 在 高		円 3,849,755,396	円 3,904,944,753	円 △ 55,189,357	% △ 1.4
固 定 負 債	企 業 債	1,720,636,833	1,774,296,946	△ 53,660,113	△ 3.0
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,720,636,833	1,774,296,946	△ 53,660,113	△ 3.0
	引 当 金	7,024,519	—	7,024,519	皆増
	退職給付引当金	7,024,519	—	7,024,519	皆増
	計	1,727,661,352	1,774,296,946	△ 46,635,594	△ 2.6
流 動 負 債	企 業 債	166,560,113	147,223,034	19,337,079	13.1
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	166,560,113	147,223,034	19,337,079	13.1
	引 当 金	3,251,467	—	3,251,467	皆増
	賞 与 引 当 金	2,719,960	—	2,719,960	皆増
	法定福利費引当金	531,507	—	531,507	皆増
	未 払 金	75,298,041	21,056,296	54,241,745	257.6
	預 り 金	449,050	—	449,050	皆増
	その他流動負債	60,000	—	60,000	皆増
	計	245,618,671	168,279,330	77,339,341	46.0
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	1,876,475,373	1,962,368,477	△ 85,893,104	△ 4.4
	計	1,876,475,373	1,962,368,477	△ 85,893,104	△ 4.4

(消費税及び地方消費税抜き)

(3) 資 本

当年度期末の資本現在高は11億6,212万9,345円で、期首に比較して3.2%、3,599万7,245円増加している。

これは剰余金において、当年度末処分利益剰余金3,599万7,245円が生じたことによるものである。

資本の内訳は、次表のとおりである。

資 本 現 在 高 比 較 表

区 分		令和2年度期末 (A)	令和2年度期首 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
		円	円	円	%
資 本 現 在 高		1,162,129,345	1,126,132,100	35,997,245	3.2
資本金	固 有 資 本 金	1,110,114,044	1,110,114,044	0	0.0
	計	1,110,114,044	1,110,114,044	0	0.0
剰余金	資 本 剰 余 金	16,018,056	16,018,056	0	0.0
	利 益 剰 余 金	35,997,245	—	35,997,245	皆増
	当年度末処分 利 益 剰 余 金	35,997,245	—	35,997,245	皆増
	計	52,015,301	16,018,056	35,997,245	224.7

(消費税及び地方消費税抜き)

なお、企業債の当年度借入額は1億1,290万円、償還額は1億4,722万3,034円、当年度末残高は18億8,719万6,946円となっている。

企業債の利率別内訳は、次表のとおりである。

借 入 利 率	令 和 2 年 度	
	金 額	構成比
	円	%
1 . 0 % 未 満	971,332,353	51.5
1 . 0 % 以 上 2 . 0 % 未 満	335,118,921	17.7
2 . 0 % 以 上 3 . 0 % 未 満	483,469,008	25.6
3 . 0 % 以 上 4 . 0 % 未 満	56,182,387	3.0
4 . 0 % 以 上 5 . 0 % 未 満	41,094,277	2.2
計	1,887,196,946	100.0

9 資金収支の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは2億1,759万2,538円、投資活動によるキャッシュ・フローは△7,189万8,935円、財務活動によるキャッシュ・フローは△3,432万3,034円となっている。この結果、資金増減額は1億1,137万569円となり、期首残高1,981万5,175円に対し、期末残高は1億3,118万5,744円となっている。

項 目		令和2年度
業務活動	当年度純利益	円 35,997,245
	減価償却費	241,452,796
	固定資産除却費	1,829,628
	貸倒引当金の増減額	751,152
	支払利息	23,703,114
	退職給付引当金の増減額	7,024,519
	賞与引当金の増減額	2,719,960
	法定福利費引当金の増減額	531,507
	長期前受金戻入額	△ 88,873,224
	未収金の増減額	△ 6,328,080
	未払金の増減額	22,076,200
	たな卸資産の増減額	△ 38,215
	預り金の増減額	449,050
	小 計	241,295,652
	利息の支払額	△ 23,703,114
	業務活動によるキャッシュ・フロー	217,592,538
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 74,879,055
	国庫補助金等による収入	2,980,120
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,898,935
財務活動	一時借入金による収入	150,000,000
	一時借入金の償還による支出	△ 150,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	112,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 147,223,034
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,323,034
資金増減額		111,370,569
資金期首残高		19,815,175
資金期末残高		131,185,744

10 財務及び経営分析について

決算審査資料第8表参照

(1) 自己資本構成比率

負債＋資本に対する資本金＋剰余金＋繰延収益の占める割合である。当年度は、60.6%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられる。当年度は、101.9%となっている。

(3) 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するものである。当年度は、62.9%となっている。

(4) 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動の能率を示したものである。当年度は、31.7%となっている。

(5) 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合から管路の老朽化度合を示したものである。当年度は、9.2%となっている。

財 務 比 率 等 の 状 況

分 析 項 目	令和2年度
(1) 自己資本構成比率	60.6%
(2) 固定資産対長期資本比率	101.9
(3) 流動比率	62.9
(4) 営業収支比率	31.7
(5) 管路経年化率	9.2

11 む す び

簡易水道事業については、令和2年4月1日から地方公営企業法の全部を適用し、公営企業会計に移行した。これに伴い、従前の簡易水道事業特別会計は令和2年3月31日で打切り決算となったため、令和2年度の決算審査においては、法適用日から事業年度末日における財務内容の比較を主に行ったものである。

令和2年度の簡易水道事業会計を総括すると、業務実績については、給水人口が6,360人、給水戸数が2,627戸となっており、料金徴収の対象となる有収水量は767,895 m³、有収率は80.29%となっている。なお、簡易水道事業の主な給水区域は中山間地域のため、漏水が発見されにくいことなどがあり、水道事業における有収率86.46%に比較して、低い状況となっている。

建設改良事業では、送配水管等整備事業として、老朽化した配水管の布設替工事や、川口中央簡易水道の送水ポンプの更新工事を実施したほか、浄水場施設更新事業として、まんさく浄水所や中山浄水場の設備更新工事を実施している。なお、管路経年化率は9.2%と低い状況にあるが、これは管路の多くが平成に入ってから整備しているためである。

経営状況については、総収益は4億8,926万3,206円であり、このうち一般会計からの補助金は2億6,122万166円となっている。これに対し、総費用は4億5,326万5,961円となっている。その結果、当年度純利益は3,599万7,245円となった。

このような状況の中、令和3年3月に簡易水道事業の中長期的な基本計画である「長岡市水道事業経営戦略」が策定され、水道事業経営の新たなビジョンとともに、施設運用の効率化、施設の強化、持続可能な経営などに向けた具体的な実現策が示された。

これらを踏まえ、以下の点について留意されたい。

- ・ 簡易水道事業に係る区域では人口減少が進み、有収水量及び給水収益が減少する見通しとなっているため、小規模で持続可能な配水システムについて検討されたい。
- ・ 当市においては、法定耐用年数を超える管路は少ないものの、施設や設備の老朽化が進んでいる。長寿命化を図る資産と更新の優先度が高い資産を選択した上で、計画的な更新に努められたい。
- ・ 簡易水道事業は、給水人口が少なく経営基盤が脆弱なため、給水収益だけでは経費を賄えないことから、一般会計からの補助金が不可欠な状況である。このため、維持管理経費の一層の節減を行いながら、安定した経営基盤を構築されたい。

今後は、経営戦略に基づく取組みを着実に実施するとともに、その実績・効果を検証しながら、経営基盤の強化と適正化を図るとともに、将来的には水道事業全体の効率化に向けた上水道事業への経営統合策について検討されたい。

決 算 審 査 資 料

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	令和2年度	備 考
現 在 総 人 口	人	265,171	年度末現在
計 画 給 水 人 口 (A)	人	10,247	"
計 画 給 水 区 域 内 人 口 (B)	人	6,518	"
現 在 給 水 人 口 (C)	人	6,360	"
普 及 率 (C)／(A)×100	%	62.07	"
普 及 率 (C)／(B)×100	%	97.58	"
給 水 戸 数	戸	2,627	"
取 水 量	m ³	1,073,700	年間総量
配 水 量	m ³	956,373	"
有 効 水 量	m ³	767,895	"
無 効 水 量	m ³	46,868	"
計	m ³	814,763	"
無 効 水 量	m ³	141,610	"
有 効 率	%	85.19	有効水量 ÷ 配水量 × 100
有 収 率	%	80.29	有収水量 ÷ 配水量 × 100
1 日 配 水 能 力	m ³	5,636	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	2,915	年度内
1 日 平 均 配 水 量	m ³	2,620	"
1 日 最 小 配 水 量	m ³	2,393	"
導 送 配 水 管 総 延 長	km	218.94	年度末現在
職 員 数	人	6	"
1 m ³ 当 た り 収 益	円	637.15	総収益 ÷ 有収水量
1 m ³ 当 た り 費 用	円	590.27	総費用 ÷ 有収水量
1 m ³ 当 た り 給 水 収 益	円	167.49	給水収益 ÷ 有収水量

第 2 表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予算額に対する 決算額比率
1 事業収益	円 544,100,000	% 100.0	円 509,643,366	% 100.0	% 93.7
(1) 営業収益	154,856,000	28.5	145,566,495	28.6	94.0
(2) 営業外収益	389,233,000	71.5	358,361,474	70.3	92.1
(3) 特別利益	11,000	0.0	5,715,397	1.1	著増

(消費税及び地方消費税込み)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予算額に対する 決算額比率
1 事業費用	円 542,900,000	% 100.0	円 463,167,822	% 100.0	% 85.3
(1) 営業費用	486,904,000	89.7	430,569,448	93.0	88.4
(2) 営業外費用	46,442,000	8.5	23,874,677	5.1	51.4
(3) 特別損失	9,054,000	1.7	8,723,697	1.9	96.4
(4) 予備費	500,000	0.1	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収支

科 目 (収 入)	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予算額に対する 決算額比率
1 資本的収入	円	%	円	%	%
	154,800,000	100.0	116,173,100	100.0	75.0
(1) 企業債	147,400,000	95.2	112,900,000	97.2	76.6
(2) 工事負担金	7,400,000	4.8	3,273,100	2.8	44.2

(消費税及び地方消費税込み)

科 目 (支 出)	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予算額に対する 決算額比率
1 資本的支出	円	%	円	%	%
	308,700,000	100.0	264,970,334	100.0	85.8
(1) 建設改良費	160,976,000	52.1	117,747,300	44.4	73.1
(2) 企業債償還金	147,224,000	47.7	147,223,034	55.6	99.9
(3) 予備費	500,000	0.2	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入額 116,173,100円が資本的支出額 264,970,334円に不足する額 148,797,234円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,259,048円、引継金 16,176,208円及び当年度分損益勘定留保資金 129,361,978円で補てんされている。

科 目	決 算 額	構 成 比
不足額補てん財源	円	%
	148,797,234	100.0
(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	3,259,048	2.2
(2) 引継金	16,176,208	10.9
(3) 当年度分損益勘定留保資金	129,361,978	86.9

(消費税及び地方消費税込み)

第 3 表 損益計算書構成比率表

借			方			貸			方		
科	目	金	額	構 成 比		科	目	金	額	構 成 比	
				令和2年度	%					令和2年度	%
1	営業費用		417,572,673		92.1	1	営業収益		132,373,296		27.0
(1)	原水及び浄水費		82,173,627		18.1	(1)	給水収益		128,611,202		26.3
(2)	配水費		69,676,160		15.4	(2)	加入金		175,000		0.0
(3)	給水費		11,616,624		2.6	(3)	下水道受託収益		3,145,884		0.6
(4)	業務費		2,957,656		0.6	(4)	その他の営業収益		441,210		0.1
(5)	総係費		7,866,182		1.7						
(6)	減価却費		241,452,796		53.3						
(7)	資産減耗費		1,829,628		0.4	2	営業外収益		351,174,513		71.8
						(1)	他会計補助金		261,220,166		53.4
						(2)	長期前受金戻入収益		88,873,224		18.2
2	営業外費用		26,969,591		6.0	(3)	雑収		1,081,123		0.2
(1)	支払利息及び 企業債取償諸費		23,703,114		5.3						
(2)	雑支出		3,266,477		0.7						
						3	特別利益		5,715,397		1.2
3	特別損失		8,723,697		1.9	(1)	過年度損益修正益		－		－
(1)	過年度損益修正損		－		－	(2)	その他の特別利益		5,715,397		1.2
(2)	その他の特別損失		8,723,697		1.9						
	小 計		453,265,961		100.0		小 計		489,263,206		100.0
	当年度純利益		35,997,245								
	合 計		489,263,206				合 計		489,263,206		

(消費税及び地方消費税抜き)

第 4 表 費用節別比率表

科 目	金 額	構 成 比		科 目	金 額	構 成 比	
		令和2年度	%			令和2年度	%
報酬	—	—	—	固定資産除却費	1,829,628		0.4
給料	20,772,000		4.6	企業債利息	23,703,114		5.2
手当	9,168,435		2.0	不用品売却原価	32,681		0.0
賞与引当金繰入額	2,719,960		0.6	その他雑支出	3,233,796		0.7
退職給付引当金繰入額	1,975,822		0.4	過年度損益修正損	—		—
法定福利費	6,179,730		1.4	その他特別損失			
法定福利費引当金繰入額	531,507		0.1	委託	8,723,697		1.9
旅費	—	—	—				
備品費	234,233		0.1				
燃料費	534,844		0.1				
光熱水費	2,786,845		0.6				
印刷製本費	84,090		0.0				
動力費	21,729,571		4.8				
薬品費	4,288,900		1.0				
通信搬費	5,481,071		1.2				
委託料	49,698,969		11.0				
保険料	406,116		0.1				
手数料	5,997,662		1.3				
貸借料	2,000,468		0.4				
修繕費	21,505,430		4.7				
路面復旧費	2,050,000		0.5				
材料費	2,722,997		0.6				
負担金	12,663,847		2.8				
公課費	6,600		0.0				
貸倒引当金繰入額	751,152		0.2				
有形固定資産減価償却費	239,222,283		52.8				
無形固定資産減価償却費	2,230,513		0.5	合 計	453,265,961		100.0

(消費税及び地方消費税抜き)

第 5 表 給水原価及び供給単価算出図表

令和 2年度		区 分	配 水 量 956,373 m ³			有 収 水 量 767,895 m ³			業 務 費	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		雑 支 出	355,636,359円	販 売 価 格 (給 水 収 益) 128,611,202円	損 益 △295.64円
			原 水 及 び 浄 水	配 水	給 水	配 水 原 価	総 係 費	減 価 償 却 費		資 産 減 耗 費	328,699,449円				
1 m ³ 当 たり 単 価	内 訳	人 件 費	直 接 配 水 原 価	82,173,627円	163,466,411円	業 務 費	2,957,656円	371.86円	給 水 原 価	463.13円	167.49円	△295.64円			
			配 水 費	7,866,182円											
			給 水 費	152,760,264円											
		物件費その他の経費		11,616,624円		1,648,936円		329.13円		409.91円					

(注1) 減価償却費及び資産減耗費は、長期前受金戻入分を控除した後の金額である。
(注2) 雑支出は、不用品売却原価を除いた後の金額である。

第 6 表 給水原価費用使用用途別比率表

科 目	人 件 費		物 件 費 そ の 他 の 経 費	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		令和2年度		令和2年度
1 営 業 費 用	円	%	円	%
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	40,867,454	100.0	287,831,995	91.4
(2) 配 水 費	11,379,946	27.9	70,793,681	22.5
(3) 給 水 費	14,599,118	35.7	55,077,042	17.5
(4) 業 務 費	8,389,444	20.5	3,227,180	1.0
(5) 総 係 費	—	—	2,957,656	1.0
(6) 減 価 却 費	6,498,946	15.9	1,367,236	0.4
(7) 資 産 減 耗 費	—	—	152,760,264	48.5
	—	—	1,648,936	0.5
2 営 業 外 費 用	—	—	26,936,910	8.6
(1) 支 払 利 息 及 び 債 取 報 諸 費	—	—	23,703,114	7.6
(2) 雑 支 出	—	—	3,233,796	1.0
合 計	40,867,454	100.0	314,768,905	100.0

(注1) 減価償却費及び資産減耗費は、長期前受金戻入分を控除した後の金額である。
(注2) 雑支出は、不用品売却原価を除いた後の金額である。

(消費税及び地方消費税抜き)

第 7 表 貸借対照表構成比率表

借				方				貸				方			
科	目	令和2年度期末		令和2年度期首		増減額	増減率	科	目	令和2年度期末		令和2年度期首		増減額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比					金 額	構成比	金 額	構成比		
		円	%	円	%	円	%			円	%	円	%	円	%
1	固定資産	4,857,303,780	96.9	4,993,542,449	99.3	△ 136,238,669	△ 2.7	1	固定負債	1,727,661,352	34.5	1,774,296,946	35.3	△ 46,635,594	△ 2.6
(1)	有形固定資産	4,795,051,068	95.7	4,929,059,224	98.0	△ 134,008,156	△ 2.7	(1)	企業債	1,720,636,833	34.3	1,774,296,946	35.3	△ 53,660,113	△ 3.0
ア	土地	35,539,265	0.7	35,539,265	0.7	0	0.0	ア	建設改良費等の財源に充てられるための企業債	1,720,636,833	34.3	1,774,296,946	35.3	△ 53,660,113	△ 3.0
イ	建物	291,196,423	5.8	303,755,822	6.0	△ 12,559,399	△ 4.1	(2)	引当金	7,024,519	0.2	—	—	7,024,519	皆増
ウ	構築物	3,913,610,000	78.1	4,026,905,799	80.0	△ 113,295,799	△ 2.8	ア	退職給付引当金	7,024,519	0.2	—	—	7,024,519	皆増
エ	機械及び装置	532,555,380	10.6	550,598,338	11.0	△ 18,042,958	△ 3.3	2	流動負債	245,618,671	4.9	168,279,330	3.3	77,339,341	46.0
オ	建設仮勘定	22,150,000	0.5	12,260,000	0.3	9,890,000	80.7	(1)	企業債	166,560,113	3.3	147,223,034	2.9	19,337,079	13.1
(2)	無形固定資産	62,252,712	1.2	64,483,225	1.3	△ 2,230,513	△ 3.5	ア	建設改良費等の財源に充てられるための企業債	166,560,113	3.3	147,223,034	2.9	19,337,079	13.1
ア	水利権	331,100	0.0	361,200	0.0	△ 30,100	△ 8.3	(2)	引当金	3,251,467	0.1	—	—	3,251,467	皆増
イ	電話加入権	3,358,800	0.0	3,358,800	0.1	0	0.0	ア	賞与引当金	2,719,960	0.1	—	—	2,719,960	皆増
ウ	施設利用権	58,562,812	1.2	60,763,225	1.2	△ 2,200,413	△ 3.6	イ	法定福利費引当金	531,507	0.0	—	—	531,507	皆増
2	流動資産	154,580,961	3.1	37,534,404	0.7	117,046,557	311.8	(3)	未払金	75,298,041	1.5	21,056,296	0.4	54,241,745	257.6
(1)	現金預金	131,185,744	2.6	19,815,175	0.4	111,370,569	562.0	(4)	預り金	449,050	0.0	—	—	449,050	皆増
(2)	未収金	23,745,409	0.5	17,417,329	0.3	6,328,080	36.3	(5)	その他流動負債	60,000	0.0	—	—	60,000	皆増
	貸倒引当金	△ 751,152	0.0	—	—	△ 751,152	皆増	3	繰延収益	1,876,475,373	37.4	1,962,368,477	39.0	△ 85,893,104	△ 4.4
(3)	貯蔵品	340,960	0.0	301,900	0.0	39,060	12.9	(1)	長期前受金	1,876,475,373	37.4	1,962,368,477	39.0	△ 85,893,104	△ 4.4
(4)	その他流動資産	60,000	0.0	—	—	60,000	皆増	ア	国庫補助金	1,588,684,712	31.7	1,662,800,856	33.0	△ 74,116,144	△ 4.5
								イ	果補助金	128,180,079	2.5	134,702,598	2.7	△ 6,522,519	△ 4.8
								ウ	工事負担金	158,646,032	3.2	163,877,748	3.3	△ 5,231,716	△ 3.2
								エ	受贈財産評価額	964,550	0.0	987,275	0.0	△ 22,725	△ 2.3

4 資 本 金									1,110,114,044	22.2	1,110,114,044	22.1	0	0.0
(1) 固有資本金									1,110,114,044	22.2	1,110,114,044	22.1	0	0.0
5 剰 余 金									52,015,301	1.0	16,018,056	0.3	35,997,245	224.7
(1) 資本剰余金									16,018,056	0.3	16,018,056	0.3	0	0.0
ア 国庫補助金									13,992,910	0.3	13,992,910	0.3	0	0.0
イ 県 補 助 金									564,200	0.0	564,200	0.0	0	0.0
ウ 受贈財産評価額									1,460,946	0.0	1,460,946	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金									35,997,245	0.7	—	—	35,997,245	皆増
ア 当 年 度 未処分利益剰余金									35,997,245	0.7	—	—	35,997,245	皆増
資 産 合 計	5,011,884,741	100.0	5,031,076,853	100.0	△ 19,192,112	△ 0.4			5,011,884,741	100.0	5,031,076,853	100.0	△ 19,192,112	△ 0.4

第 8 表 財務及び経営分析表

分 析 項 目		令和2年度	計 算 式	説 明
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	96.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどれくらいか。
	2 自己資本構成比率 (%)	60.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本のなかで自己資本の占める割合はどれくらいか。
財務比率	3 固定資産対長期資本比率 (%)	101.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が長期の安定した資金で行われているか。 ※ 標準比率は100%以下
	4 流動比率 (%)	62.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどれくらいか。 ※ 標準比率は200%以上
	5 酸性試験比率 (%)	62.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。 ※ 標準比率は100%以上
	6 企業償元金償還金対減価償却額比率 (%)	96.4	$\frac{\text{建設改良のための企業償元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却費のなかで建設改良費の財源に充てられたための企業償元金償還金の占める割合はどれくらいか。
	7 企業償元金償還金対料金収入比率 (%)	132.9	$\frac{\text{建設改良のための企業償元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入のなかで企業償元金償還金の占める割合はどれくらいか。
回転率	8 自己資本回転率 (回)	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$ ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益	自己資本が1年間に何回くらい回転したか。
	9 固定資産回転率 (回)	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産が1年間に何回くらい回転したか。
	10 流動資産回転率 (回)	1.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	流動資産が1年間に何回くらい回転したか。
	11 未収金回転率 (回)	17.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	未収金が1年間に何回くらい回収されたか。
	12 減価償却率 (%)	4.8	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況はどれくらいか。

分 析 項 目		令和2年度	計 算 式	説 明
収 益 率	13 営業利益対営業収益比率 (%)	△ 215.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に對しどれだけ営業利益をあげたか。
	14 総 収 支 比 率 (%)	107.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に對しどれだけ総収益をあげたか。
	15 営 業 収 支 比 率 (%)	31.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に對しどれだけ営業収益をあげたか。
経 営 分 析	16 負 荷 率 (%)	89.9	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	1日最大配水量に對して1日平均配水量の割合はどれくらいか。
	17 施 設 利 用 率 (%)	46.5	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	配水能力に對して1日平均どれだけ施設が利用されているか。
	18 最 大 稼 働 率 (%)	51.7	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	配水能力に對して最大に配水した日の稼働割合はどれくらいか。
	19 配 水 管 使 用 効 率 (1m ³ 当たりm ³)	4.4	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	配水管延長1m当たりに對して配水量が年間何m ³ 使用されたか。
	20 固 定 資 産 使 用 効 率 (1万円当たりm ³)	2.0	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	有形固定資産1万円当たりに對して配水量が年間何m ³ 使用されたか。
	21 資 本 費 率 (1m ³ 当たり円)	229.8	$\frac{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{企業債利息}}{\text{年間総有収水量}}$	年間総有収水量に占める減価償却費と企業債利息を合わせた額はいくらか。
	22 管 路 経 年 化 率 (%)	9.2	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	管路延長に對して法定耐用年数を超えた管路延長の割合はどれくらいか。